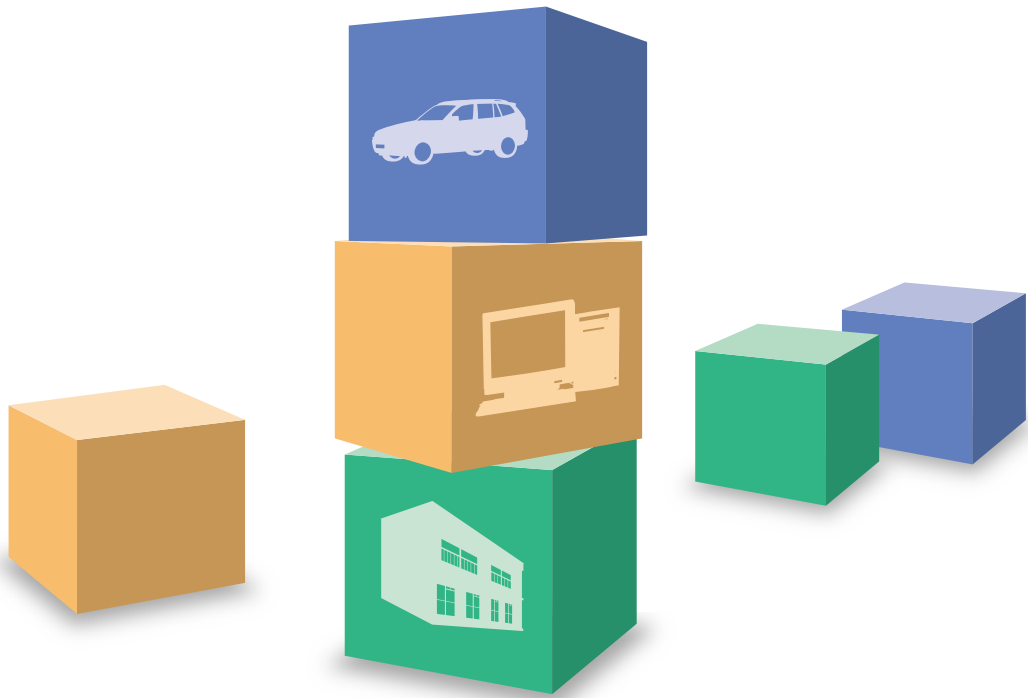


「ものづくり」を通じて弾む社会へ

ニッパツレポート 2010

社会・環境・財務報告書 2009.4~2010.3



NHKニッパツ

日本発条株式会社

ものづくり、CSR経営、健全なグループ管理を通じ 豊かな社会の発展に貢献していきます。

リーマンショック以降、落ち込んでいた世界経済は、中国・インドなどの新興国の成長に牽引され、緩やかな回復が続きました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、グローバルでは依然として成長産業であり今後も拡大が期待されます。また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連でも、旺盛なパソコン需要からHDD（ハードディスク駆動装置）の生産も引き続き増加が予想されます。

以上のような経営環境のもとで、各事業のグローバル成長戦略を実現し、製品・サービスの競争力を強化することで、新たな発展に向けて再出発したいと考えます。また、持続可能な企業活動を行うため、CSR活動の積極的な推進を方針とし、コンプライアンスを根幹としたCSR経営を行います。グローバル企業としての社会的責任を遂行し、経営の透明性とチェック体制を高めることで、ステークホルダーの皆様から信頼を得るよう努めます。また、社会貢献活動・地球環境保全活動を積極的に推進するとともに、グループリスク管理体制を強化し運用してまいります。そして、これらの活動を通じて豊かな社会の発展に貢献していきたいと考えています。

この報告書を通じ、当社が果たすべき社会的責任について、私たちの考えと活動の一端をご理解いただければ幸いです。まだ不十分な内容ではありますが、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



日本発条株式会社
代表取締役会長

佐々木 謙二

代表取締役社長

玉村 和己

CSR推進委員長メッセージ

今後もCSR活動を積極的に推進します

近年、企業を取り巻く環境が大きく変化する中で、企業が持続的に成長していくためには、自社のステークホルダー（お客様、株主、お取引先、従業員、行政・地域社会など）に企業活動を理解していただき、信頼関係を築きながら、その社会的責任を果たしていくことが重要と考えております。当社では、関係部門長で構成するCSR推進委員会でCSR活動を推進する方向性などを決定し、全社および各事業所で具体的な活動展開を図っています。当社は、コンプライアンス、リスク管理、品質保証、情報開示、労働・安全衛生、社会貢献、環境保全などの各分野で活動を行っていますが、それぞれの取り組み状況については、以下のページで報告します。

当社はこれからも、グループの総力を結集し、CSR活動の充実に向けて、さらに積極的に取り組んでまいります。



CSR推進委員長
代表取締役副社長
山口 努

私たちニッパツの従業員は、「社訓」の精神をもって、「企業理念」に則った事業活動を遂行します。

社 訓

躍進のニッパツ
根性のニッパツ
みんなのニッパツ

企 業 理 念

グローバルな視野に立ち
常に新しい考え方と行動で
企業の成長をめざすと共に
魅力ある企業集団の実現を通じて
豊かな社会の発展に貢献する

Contents

トップコミットメント	2
事業概要	4
ハイライト2009	6
CSR マネジメント	8
社会性報告	12
環境報告	20
環境マネジメント	21
環境パフォーマンス	28
環境データ	33
財務報告	46
関連会社概要	73
ニッパツ会社概要	75

編集方針

この報告書は、環境省発行「環境報告ガイドライン（2007年版）」を参考に作成しました。お客様、株主・投資家、サプライヤー、各事業所周辺の地域の方々、従業員とその家族などを対象としています。社会性、環境保全、財務の1年間の動きをまとめています。

報告対象範囲


この報告書は、原則として2009年4月から2010年3月のニッパツグループの事業活動を対象としています。また発行が9月のため、大きな動きについては2010年4月以降の活動も掲載しています。

ニッパツの事業と社会とのつながり

ニッパツの事業は、「支える」「伝える」「保つ」「跳ねる」「弾む」「伸ばす」などのばねの特性をもとに、自動車、情報通信、産業・生活という幅広い分野に発展し、なくてはならないキーパーツとして豊かな社会を支えています。

新製品トピックス

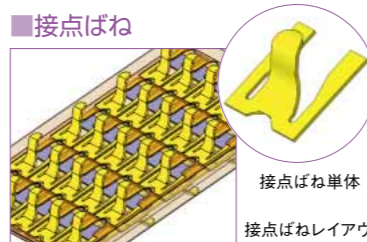
■とつばね



摩擦の影響を受けない皿ばね

大きな荷重を支持できるとともに、低いばね定数を持っています。高周波振動の伝達抑制などに効果を発揮します。

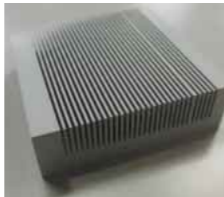
■接点ばね



接点ばね単体
接点ばねレイアウト例

微細加工技術とばねプレス加工技術を応用した電気導通用の接点ばねとそのユニットです。

■マシナブルセラミックス



優れた微細加工性

通常のセラミックスに比べ10倍以上の高熱伝導性を実現しました。また熱膨張率の調整および金属との接合が可能です。

自動車分野

「安全・環境保全・快適性・高性能」のためのキーパーツを提供しています。

懸架ばね、懸架ばね関連製品

1 スタビライザ

軽量化 | 操縦安定性



スタビライザ



スタビライザリンク

2 コイルばね

軽量化 | 快適性



シート、内・外装品

3 アームレスト用軸ロック

耐久性 | 安全性



4 スーパーシール/シート

止水性





5 自動車用シート

安全性 | 快適性



エンジン・パワートレイン部品

6 皿ばね/波形ばね/アークスプリング

耐久性 | 快適性



7 バルブスプリング

耐久性 | 安全性 | 軽量化



安全・環境システム

8 車載用レーザーレーダアクチュエータ

安全性 | 耐久性



情報通信分野

「高精度・高性能」の製品を最先端のテクノロジーで提供しています。

HDD関連製品



1 ガasket (商品名ニッパレイ)
低通気性 | 低発ガス性

1 サスペンション
高信頼性

1 HDD用機構部品
高信頼性

1 トップカバー
高信頼性

情報通信、半導体製造装置関連製品

2 マイクロコンタクトユニット
耐久性 | 高信頼性

2 金属ベースプリント配線板
高放熱性

セキュリティ関連製品

3 トラストグラム(光機能ホログラム)
高信頼性

4 キーピスカス(入退管理セキュリティ)
高信頼性

産業・生活分野

「便利・快適」をはじめ、社会に役立つ信頼性の高い製品を提供しています。

生活関連製品

1 各種照明器具 横浜機工
耐久性 | 快適性

2 スポーツ用品 日本シャフト
軽量化 | 最適性

3 機械式立体駐車装置(SD・UDパーク)
省スペース | 環境保全 | 安全性

産業機器・生活関連製品

4 配管支持製品
最適性 | 安全性

5 テンションバランス(鉄道線用自動張力調整装置)
省スペース | メンテナンスフリー

6 鉄道車輛・産業機械用ばね スミハツ
耐久性 | 快適性 | 安全性

創立70周年迎える

2009年9月8日、当社は創立70周年を迎えました。ほぼ創立当時から横浜に本社を置き、自動車に欠かせない重要な部品である「ばね」をコア・テクノロジーとして成長を重ねた後、情報通信関連のキーパーツを手がけ、さらに産業・生活の分野にもすそ野を広げ、地元を根ざした企業として、横浜の発展とともに業容を拡大してきました。

21世紀に入ってから安定した景気が続き、当社の主要な事業分野も堅調に推移しました。その中で当社は、品質・コスト・納期など、お客様のニーズに応えるよう努めてきました。ところがこの2年ほどは「100年に1度」といわれる不況に見舞われ、現在も厳しい経営環境にあります。しかし、どのような環境においても、ものづくりへの情熱を失わず、当社のあるべき姿を追求することに変わりはありません。

これからも明るい未来の発展に向かって、社業の発展と夢の実現をめざしていきます。



2009年9月8日、横浜事業所で行われた創立記念式典で挨拶する天木社長(当時)

2010年3月に発行した創立70周年記念誌「弾性夢限」

新たな広告を展開

さらなる知名度と企業イメージの向上のため、広告展開を刷新しました。

2010年3月下旬、プロ野球の新シーズンが開幕しました。当社はこれまで長年にわたり、横浜スタジアムのレフトポール際のファウル側のフェンスに社名広告を掲出していましたが、今シーズンからフェア側に移動しました。ちょうどレフトの選手後方付近の位置で、テレビの野球中継やスポーツニュースなどに映る機会が大幅に増えました。

また4月から、本社・横浜事業所の横を走る横浜新都市交通・金沢シーサイドラインの最寄り駅である「市大医学部」駅の副名称が「ニッパツ前」になりました。当社としては「ニッパツ三ツ沢球技場」に続き、2つ目のネーミングライツ(施設命名権)の取得になります。駅の表示はもとより、車内の路線図にも「ニッパツ前」が掲出されるほか、走行中の車両が同駅に到着する手前で下車駅としてアナウンスされています。

これからも「ニッパツ」の社名を見聞きする機会を増や

し、これまで当社を知らなかった方々に知っていただくとともに、さらなる真の理解促進に向けて取り組んでいきます。



初めてフェア側に移動し、ますます知名度向上に期待がかかる横浜スタジアムのフェンス広告



「市大医学部」駅の副名称が「ニッパツ前」としてスタート

「ニッパツ三ツ沢球技場」情報

「ニッパツ三ツ沢球技場」が3年目を迎えました。同球技場に関連した情報をまとめて紹介します。

「ニッパツ・関東理工科系大学サッカーリーグ」スタート

2010年3月、カレッジリーグが運営・管理を行ってきた「関東理工科系大学サッカーリーグ」に特別協賛し、新シーズンから「ニッパツ・関東理工科系大学サッカーリーグ」がスタートしました。サッカーJリーグの横浜FCから紹介があり、協賛することとしたものです。

3月25日、春季リーグの開幕戦は、当社が無償使用権を提供し「ニッパツ三ツ沢球技場」で行われました。14のチームが参加する同リーグは、春と秋にリーグ戦(ニッパツカップ)が行われるほか、トーナメント戦など様々なイベントが行われます。同リーグに参加する前途有望な学生が、スポーツを通じて健全な心身を育成することを願っています。



横浜FCの奥寺会長兼ゼネラルマネージャーが開幕式で挨拶



2010年3月にスタートした「ニッパツ・関東理工科系大学サッカーリーグ」

ホーム側広告を一新

ホーム側スタンドの当社広告スペースの台座の改修も行われたことから、広告も一新しました。当社の企業カラーであるニッパツレッドを基調にしたもので、より目立つようになりました。



ニッパツレッドが引き立つホーム側の当社広告

観戦シート刷新される

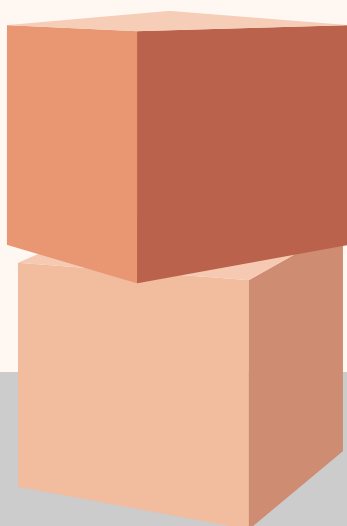
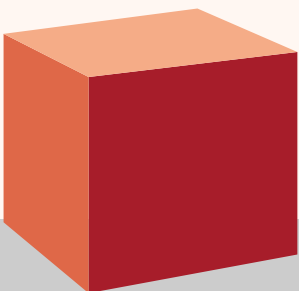
新シーズンから、同球技場の観客席のシートが新しくなりました。これまでのベンチシートから個席に刷新されました。総席数も増え、ゆったりと観戦できるようになりました。また昨年新しくなった照明設備は、追加工事が行われ、ピッチが明るく照らされてさらに見やすくなりました。

新シーズンも、横浜FCをはじめ、横浜F・マリノスのホームスタジアムとしてサッカーJリーグのゲームが数多く繰り上げられるほか、全国高校サッカーやラグビーのトップリーグなどフルに利用されています。

ぜひ一度、「ニッパツ三ツ沢球技場」にお出かけください。

CSRマネジメント

CSRマネジメントシステム	9
ガバナンスとコンプライアンス	10
リスクマネジメント	11



CSRマネジメントシステム

社会の一員として、当社の果たすべき役割を認識し、CSR活動を円滑に推進するため、グループで意思統一を図り、推進体制を整備しています。

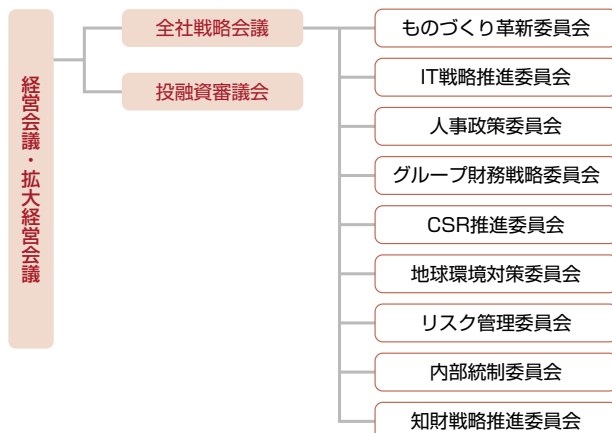
CSRの考え方

当社は、企業理念の中に「豊かな社会の発展に貢献する」とうたわれている通り、創立当初から企業としての社会的責任を果たすための取り組みを行ってきました。業界他社に先がけた地球環境への取り組み、長年にわたる地域貢献など、多くの活動が定着したものとなっています。

CSR推進体制

全社戦略会議の下部組織として、本社機能に即した委員会を設置し、企業価値向上に向けた審議機関として活動しています。具体的な活動として、サプライヤーなどを含めた「ものづくり革新委員会」、情報セキュリティなどを含めた「IT戦略推進委員会」、人材の育成や雇用などを検討する「人事政策委員会」、グループ資産調達最適化を検討する「グループ財務戦略委員会」、社会貢献活動の方針検討とともにCSR推進活動全般をとりまとめる「CSR推進委員会」、地球環境保全を推進する「地球環境対策委員会」、リスクマネジメントを行う「リスク管理委員会」、内部統制の有効性や効率性の向上を図る「内部統制委員会」、特許などの知的財産をとりまとめる「知財戦略推進委員会」があり、それぞれの委員会を中心にニッパツグループのCSR活動を体系的に推進しています。

■ 経営会議と各委員会



CSR推進活動

全社戦略会議の直下に置かれた委員会はそれぞれ、幅広い取り組みを行うため、関連する部門長をメンバーに選出し、活動の充実に向けた活発な討議を行っています。

それぞれの委員会で討議された活動方針に基づき、担当部門が中心となって、各事業所やグループ会社などとも連携を図りながら推進しています。また地域行政やNPO団体はもとより、サプライヤーとも協力しながら、それぞれの地域に根ざした活動を積極的に展開しています。

2009年度は、従業員教育の一環として新たにCSR講演会を開催するなど、CSRに対する意識の啓発に努めました。今後もさらにCSR活動を積極的に推進していきます。



CSR推進委員会



CSR講演会

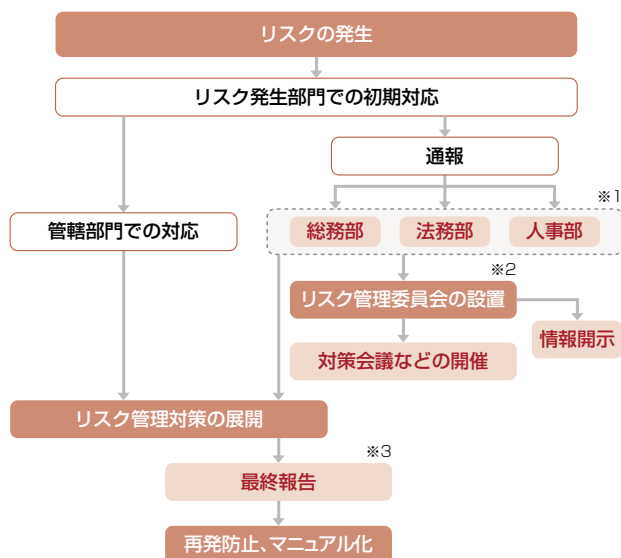
リスクマネジメント

リスク管理体制を整備するとともに、あらゆるリスクの対応に取り組んでいます。

リスク管理体制

法的リスク、財務リスク、情報漏えいリスク、災害リスクなど、当社を取り巻く様々なリスクに的確に対処するため、社内にはリスク管理委員会を設けています。2009年度は、事業継続(早期復旧)の観点から、新型インフルエンザの対応策を新たな活動項目に加えました。委員会では、災害発生などの緊急時の対応、組織・ルールづくりといった体制整備などの活動を行っています。今後も継続してリスクマネジメントの向上を図っていきます。

■リスク発生時のフロー・チャート



情報セキュリティの確保

当社およびグループ会社各社は、お客様やサプライヤーとの取引における情報の流出防止について、基本となる「ニッパツグループセキュリティマネジメントポリシー基本方針」を制定しており、この対策基準、実施手順の運用により情報の保護に努めています。

ポリシーの適用者は、当社および関連会社の役員、従業員、外務委託業者の従業員(派遣社員、アルバイトを含む)としています。保有する情報資産は、機密度や内容に応じて、重要

度を評価、分類し、適切な管理を行い、機密漏えい、破壊、改ざん、不正利用などをグループ全体で予防しています。

VOICE

リスク管理のさらなるレベルアップをめざす

総務部長
阿部 匡



リスク管理は、企業活動のあらゆる場面において必要不可欠なものであり、ニッパツグループの企業価値を左右するものと認識しています。

総務部は、リスク管理委員会の事務局として、会社を取り巻くリスクを抽出・評価するとともに、各リスクへの対策を推進しています。リスク管理委員会の下に、防災、機密情報管理、新型インフルエンザ対策、BCPの4つの分科会を設け、個別の課題に取り組んでいます。また、2010年度からは海外グループ会社のリスクを評価し、優先課題を把握するとともに、必要な項目に対して重点的な対策を行う取り組みを開始しました。今後、これらの活動をさらに加速させ、リスク管理のさらなるレベルアップをめざします。

VOICE

情報セキュリティの仕組み強化と定着を進める

情報システム部長
石北 雅士

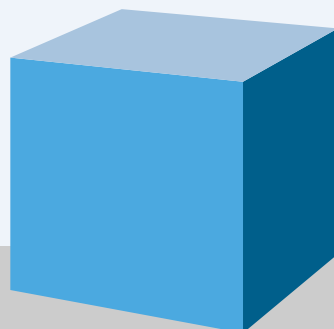


情報セキュリティは、社内の重要な情報を安全かつ安定して利用できるビジネス環境実現の基盤となるものです。当社では「ニッパツグループセキュリティマネジメントポリシー基本方針」に基づき、当社の情報資産を保護し、業務を円滑に遂行するための基本的な考え方を定め、関連規程類の整備、従業員教育など、情報セキュリティのレベル向上に努めています。

また、情報システム部に「IT統制チーム」を置き、IT統制の強化による内部統制の確保や利用部門との情報共有など、さらなる仕組みの強化とグループ全体への定着を進めています。

社会性報告

お客様	13
株主・投資家	14
サプライヤー	15
従業員	16
地域社会	18



お客様

高品質の製品をお客様に提供するとともに、納期・コストの対応についても常にレベルアップを図り、「お客様満足度」のさらなる向上をめざしています。

品質保証への取り組み

当社は、世界トップ水準の品質確保とお客様満足度向上をめざした品質方針を定め、あらゆる品質保証への取り組みを行っています。

また、国際標準の認証取得を積極的に推進し、これに則った品質マネジメントシステムを運用しています。

品質方針

世界トップ水準の品質提供によりお客様満足度向上をグローバルで達成する

重点方針

- ・品質監査、改善支援によるグローバル品質管理レベルの向上
- ・重要保安部品の品質保証度向上と重要クレームの未然防止
- ・グローバルにも対応できる人材育成

具体的な取り組み

重点方針については、以下のように進めています。

1. ニッパツグループのグローバルで安定した品質管理体制の向上
 - ①品質体制、納入不良低減活動の本社監査実施
 - ②品質体制、納入不良低減活動の自己監査の推進
2. 重要工程の品質保証度向上による未然防止
 - ①重要工程(熱処理・溶接工程)点検・監査のフォロー
 - ②重要工程の対象拡大(ショットピーニング工程)
 - ③製品開発・設計段階での未然防止:DRBFM実践の現状把握と推進策構築
3. 品質管理教育による次世代品質改善人材育成
 - ①OFF-JT講習による問題解決能力の修得
 - ②OJT講習による洞察力・問題解決能力修得
4. 現地マネージャーの教育・指導
 - ①現状把握およびマニュアル、ツール類の整備

品質国際標準の認証取得

当社は、1996年に厚木工場での品質の国際標準であるISO9001の認証を取得したのを皮切りに、ほとんどの工場でのISO9000シリーズの認証を取得しました。また、自動車関連製品を生産する工場については、さらに厳しい標準であ

るISO/TS16949を取得しています。

国内グループ会社各社でも積極的に認証取得を推進しているほか、海外グループ会社でも、ISO9000シリーズやISO/TS16949など、お客様や地域に合わせた品質国際標準の認証取得活動を展開しています。

品質国際標準の認証取得により構築された品質保証体制のもとで、「次工程はお客様」との考えに基づき、これからも高品質の製品を提供していきます。

お客様からの評価

当社はお客様の期待に応えられるよう、品質・納期・コストなどの改善に取り組んでいます。その成果は、多くのお客様から表彰を受けるなど高い評価を受けています。



多くのお客様から表彰される

VOICE

優れた開発力と迅速な対応力に期待

株式会社日立グローバルストレージテクノロジーズ
資材調達本部本部長
佐久間 淳 さん



ニッパツは、当社の最重要サプライヤーの1社であり、ハードディスクドライブ(以下HDD)用の構成部品であるサスペンションおよびカバーを供給してもらっています。またHDD生産の多拠点化にも対応してもらっており、グローバル化を積極的に進めている企業です。

HDDにおけるサスペンションへの技術要求が高まるなか、ニッパツには優れた開発力と迅速な対応力で、世界トップレベルのHDD用サスペンションサプライヤーとして、卓越したサポートを期待しています。

株主・投資家

株主・投資家の皆様に長期的にご支援いただくためには、会社の状況や財務に関する情報のタイムリーな開示が大切であると考え、その実施に努めています。

株主への対応と分布比率

株主の皆様からの問い合わせについては、以下の通り対応しています。

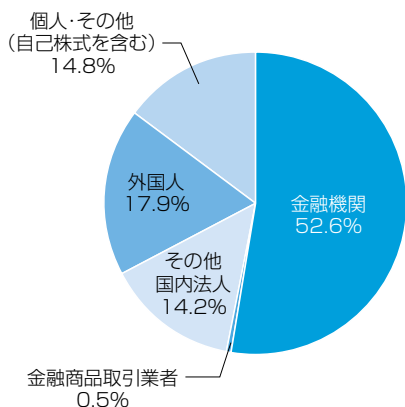
広報グループ 事業活動ほか全般

総務部 株式の諸手続き(株主名簿管理人=三菱UFJ信託銀行)

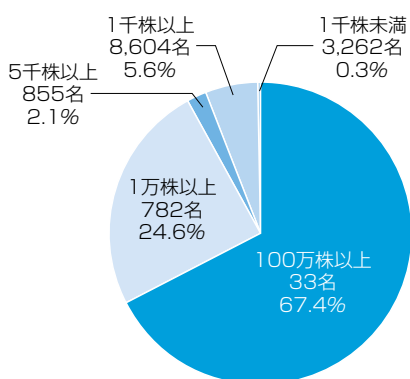
なお株主の分布状況は、以下のグラフのような構成となっています。

株主分布状況(2010年3月31日現在)

【所有者別株数比率】



【所有数別株数比率】



IR情報の発信

株主・投資家の皆様に、当社を一層ご理解いただくため、事業報告書やニッパツレポート(日本語および英語版)の発行のほか、プレスリリースやホームページで最新情報をお知らせ

しています。今後さらにホームページの充実を図るなど、迅速かつ充実した情報発信に努めていきます。

投資家情報ページのアドレス

<http://www.nhkspg.co.jp/ir/>

「FTSE4Good Index」に選ばれる

当社が「FTSE4Good Index」に選ばれました。FTSEグループは、イギリスのフィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所が共同出資しているイギリスの企業で、株式や債券などの指数(INDEX)作成、管理を行っています。特に社会性や環境保全など、CSR(企業の社会的責任)活動を積極的に推進している企業を選んで投資対象として推薦しており、独自の調査により当社が選ばれました。



「FTSE4Good Index」の認証書

VOICE

投資家はニッパツのユニークなコア技術に注目している

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社
調査統括本部 株式調査部
エクゼクティブディレクター
垣内 真司 さん



ニッパツは、短期的な業績概況および中長期的な経営戦略に対する株主・投資家の理解を深めるため、積極的なIR(投資家向け広報活動)を行っています。ニッパツの主力である自動車向けばねやシート、また、HDD向け精密部品は、一般的に消費者が目にする機会が少ない製品ですが、投資家は自動車業界やエレクトロニクス業界を支えている、材料・解析・加工などの基礎技術力および応用開発力を評価しています。今後、ニッパツの持つ「ばね」というユニークなコア技術を生かして新製品開発や海外展開が加速されれば国内・海外の投資家の注目は一段と高まると思います。

サプライヤー

購入品調達にあたっての基本方針を制定するとともに、自社ガイドラインに基づくグリーン調達を推進しています。

調達基本方針

当社は購入品調達にあたって「相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築」「公正かつオープンな調達」「法規順守と機密保持」という3つの基本方針を制定しています。

購入品調達の基本方針

●相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築

相互の努力と公正なお取引を通じて、ベストパートナーとしての長期的な信頼関係を構築し、お互いが発展することをめざしています。

●公正かつオープンな調達

当社は、国籍、規模、系列等を問わず、オープンな参入機会を提供し、品質、価格、納期、サービス、技術力、開発力を総合的に勘案してお取引先を選定しています。

●法規順守と機密保持

調達活動においては、関連する法規と社会規範を順守しています。また、お取引先を通じ知りえた機密情報は、ご承諾なしには第三者に開示いたしません。

サプライヤーミーティング

当社は、毎年1回、取引先の代表を招き「サプライヤーミーティング」を開催しています。当社側から中期経営計画の目標と年度方針および取り組むべき課題などを説明し、サプライヤーに一層のパートナーシップ強化への理解と協力を求めています。

また、購買本部より、当社を取り巻く経営環境と購買方針の基本的な考え方について説明するとともに、技術本部より品質方針・目標と各生産本部の品質への取り組みについて説明し、品質向上への協力を呼び掛けています。



真のパートナーシップ構築に向け、サプライヤーミーティングを開催

グリーン調達

当社は、購入品調達の基本方針に基づき「グリーン調達ガイドライン」を設定し、環境に配慮した企業からの環境負荷の少ない製品の調達に努めています。サプライヤーの皆様との連携によって、製品の設計・生産・廃棄に至るすべての段階を通して環境負荷物質の管理を推進するとともに、廃棄物を含めて環境負荷の削減を図っています。2009年度は、化学物質のサプライチェーン連絡および海外の法令対応がますます重要になってきたことから、内容を全面刷新しました。



グリーン調達ガイドライン

VOICE

一緒になった取り組みで、サポートを万全にしたい

東洋精鋼株式会社
代表取締役社長
渡邊 吉弘 さん



東洋精鋼は、ニッパツの国内・海外のばね製造拠点およびニッパツグループ会社各社に、ばねの疲労強度向上目的であるショットピーニング工程で使用されるショット粒(ラウンドカットワイヤー)を納入して20年以上になります。近年では原価低減と環境負荷低減にも配慮した高靱性ショットへの切り換えや、品質管理向上のための新技術開発(簡易カバレッジ測定装置および内部応力評価装置)など、ニッパツとともに取り組んでいます。

ニッパツは、企業規模の大小に関係なく、提案した技術を公平・公正に評価し、真摯に技術改善に取り組む企業をパートナーに選ぶ姿勢をもっています。今後、ニッパツが取り組む次世代自動車への課題やBRICsへの対応などの海外戦略を、私たちサプライヤーと情報共有することで、大きな環境変化にいち早く対応することが可能になり、ニッパツに対するサポートも万全なものになると考えています。

従業員

当社は「人を大切にする」という企業風土のもと、従業員を大切な財産と考え「人財」の育成に取り組んでいます。働きがいのある会社づくりをめざし、障害者雇用、労働安全衛生、福利厚生などの充実を図っています。

人財の雇用と育成

雇用における基本的な考え方

当社は従業員の採用にあたって、期待する従業員像のキーワードの頭文字から「PARTNER」を掲げ、当社の「パートナー」となる人財を広く求めています。「何かを極めようとする探究心」や「困難を乗り越えて成し遂げようとする意欲」を持った人財で、自分を型にはめず、可能性に挑戦し、どんなことにもポジティブに考える、そんな人との出会いを期待しています。自由闊達な企業風土のもとで、夢と可能性に挑戦する人財の雇用に努めています。

期待する従業員像



人財育成

人財育成では、一人ひとりが「プロフェッショナル」として能力を発揮できるよう、①自ら成長しようとする「個人」②育てようとする「職場」③それらをサポートする「人事制度」の3つを有機的に連携させる体制をめざしています。

教育研修では、階層別や職能・専門の集合研修のほか、外国語・異文化研修などもあります。また、社外の研修にも積極的に参加するほか、海外研修や通信教育を充実させるなど、環境変化に柔軟に対応した人財育成に取り組んでいます。



様々な社内研修で従業員のスキルをレベルアップ

採用活動

採用活動では、採用担当が積極的に学校主催の説明会へ参加する一方、当社独自の会社説明会を行っています。事業内容や各部門の業務内容の紹介、教育研修、福利厚生などの制度を説明するほか、若手従業員とのフリートークの場を設けています。実際に働いている従業員の生の声を聞いてもらい、当社の企業風土とともに、ものづくりを行っている企業の雰囲気や働き方など、できるだけ就職後の会社生活をイメージしてもらえよう活動を行っています。

2009年に全面リニューアルしたホームページでは「採用情報ページ」を刷新しました。また、携帯サイトを新設し、学生の皆さんへ情報提供できるツールを強化しました。さらに、新卒採用向けの駅貼りポスターを3カ月にわたり展開し、「ニッパツ」を知ってもらう機会を増やしました。



各種就職イベントに積極的に参加



当社ホームページの採用情報トップページ



就職後の会社生活をイメージしてもらえよう採用向け冊子

障害者雇用

当社は、2002年4月「企業としての社会的責任と地域社会への貢献」を目的に、障害者を雇用する特例子会社「ニッパツ・ハーモニー」を設立しました。また、2009年3月よりグループ会社であるニッパツ(日発販売)、日発運輸の2社を特例子会社のグループ適用会社として申請し、展開を図っています。

2010年3月末現在、同社は神奈川県と長野県のそれぞれに2カ所ずつ、計4営業所に、42名の障害(主に知的障害)を持つ従業員が元気に働いており、主要事業である屋内外の清掃を通して、それぞれの事業所および職場の環境維持向上に貢献しています。

ニッパツグループは、障害を持つ人も持たない人も、ともに調和しながら「可能性への挑戦」「社会人としての自立」「社会との共生」をめざしています。



元気に働くニッパツ・ハーモニーの従業員

労働安全衛生

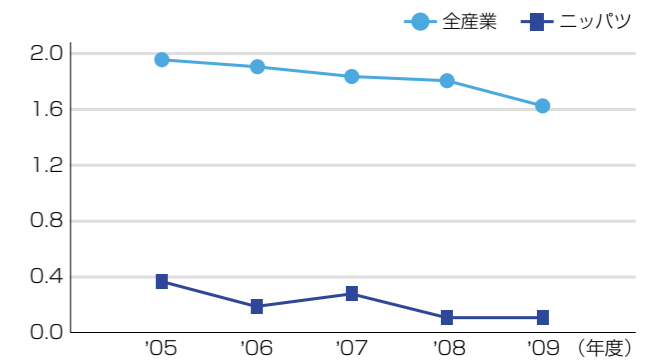
当社は、2000年度から労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、2003年度から全社展開しています。「危険ゼロ」を目標に労働災害の撲滅を推進するため次のような取り組みを行っています。

- ・5S(整理・整頓・清潔・清掃・しつけ)=安全の最も基本的なことを身に付ける
- ・安全道場=安全基本動作を身に付ける
- ・リスクアセスメント=危険有害要因を特定し、設備の本質的な安全につなげる

労働安全衛生の指標となる休業度数率は、全産業平均よりも大幅に下まわっています。

今後は、労働安全衛生マネジメントシステムのPDCAサイクルを適切にまわし、スパイラルアップによる安全衛生管理レベルのさらなる向上を図っていきます。

労働災害による休業度数率推移



$$\text{休業度数率} = \frac{\text{休業災害発生件数}}{\text{延べ労働時間}} \times 100\text{万}$$

福利厚生

当社は、従業員の快適な会社生活を支援するため、社会環境に適応した福利厚生の充実に努めています。経済の成熟化にともない、従来の「ものの豊かさ」とともに「心の豊かさ」を求める意識の変化が出てきました。さらに、心身の健康維持管理、余暇活動から、定年後の安定した生活の実現まで、総合的な福祉をめざした活動を行っています。



事業所間の交流の輪を広げるスポーツ活動



セーリング部・純白の「スプリング号」で江の島周辺をクルージング
太鼓部・各種イベントに出演し活発に活動



心身の健康づくりのため様々なイベントを開催

地域社会

当社は国内事業所およびグループ会社が全国に広がっており、それぞれ地域に根ざした活動を展開しています。一方、地域社会から世界へと共生の輪がさらに広がるよう、社会貢献など様々な活動をグループ各社と従業員の総力をあげて、積極的に推進しています。

ニッパツの取り組み

インターンシップ

当社は、小・中学校教員、大学生、高校生のインターンシップによる就業体験を積極的に受け入れています。当社へのインターンシップの要請は、年々増加しており、受け入れを行う部門や工場は「単に就業体験してもらうだけでなく、社会人としての心構えなども学んでもらえれば」と、従業員が皆で協力しながら指導にあたっています。



当社従業員から指導を受け様々な部門で就業体験

工場見学

当社の国内11工場では、当社所属団体や業界関係者のほか、小・中学生から高校生、大学生など、連日多くの工場見学者を受け入れています。また、海外から訪れる政府関係者や企業担当者の視察もあり、見学のテーマも、技術の習得はもとより、品質管理、環境保全、安全、生産性、障害者雇用など多岐にわたっています。



熱心に説明を聞き、生産現場や設備を見学する来場者

産学連携

当社は、横浜国立大学および横浜市立大学と産学連携包括協定を結んでいます。その領域は、研究開発、技術交流、教育訓練、社会貢献など、幅広く多岐にわたっています。ばねの高強度化や自動車用シートの乗り心地向上に向けた研究開発をはじめ、多くのテーマに取り組んでいます。

また、自動車技術会が主催する「学生フォーミュラ」に協賛するとともに、各大学からの部品提供などの要請にも積極的に対応しています。



2009年で7回目を迎えた「学生フォーミュラ」に協賛

会社施設の提供

当社は、地域社会の抱える諸問題やニーズに対応しています。横浜事業所では体育館を、休日などに社外団体へ継続して貸し出しており、NPO団体やスポーツ、文化団体などが活動しています。

また、5月、8月などの連休中は、観光客増加にともない周辺道路がとて混雑することから、駐車場不足に少しでも貢献できれば、との思いから、2007年から、近くにある「横浜・八景島シーパラダイス」へ、従業員駐車場を提供しています。



当社駐車場と体育館。右奥は「横浜・八景島シーパラダイス」

イベント活動

当社は、地域で行われるスポーツ・文化活動や各種行事に数多く協賛しています。2009年8月、自動車技術会主催の「キッズエンジニア2009」に特別協賛するとともに、展示プログラムに参加しました。このイベントは、2008年から開催されたもので、次世代を担う子どもたちに科学技術やものづくりに興味をもってもらう機会を提供したものです。当社は「なるほど、オドロキ、ばねの世界!」をテーマに、ばねの種類や用途をわかりやすく展示しました。また、「ニッパツ三ツ沢球技場」のネーミングライツの特典である無償使用権を生かし、11月には、「ニッパツ・朝日新聞ジュニアサッカー教室」を開催しました。小学校2～4年生150名が参加し、元Jリーガーから指導を受けました。



キッズエンジニアに出展



ジュニアサッカー教室を開催

清掃活動

当社は、国内の事業所・工場ごとに、行政との連携を図りながら、周辺地域や河川などの清掃活動を実施しています。

この一環として、横浜事業所では、社会貢献活動とともに従業員の健康づくりを兼ねてごみ拾いを行いながら約5kmを歩く「クリーンウォーク」を行っています。毎回、多くの従業員とその家族が参加しています。



4月、入社したばかりの研修中の新入社員も自主的に参加
社会貢献キャッチフレーズをあしらったユニフォームで活動

グループ会社の取り組み

車いす寄贈

日発睦会(ニッパツの国内関連会社で構成される組織)は、社会貢献活動の一環として、横浜事業所隣にある横浜市立大学附属病院に車いすを寄贈しています。ニッパツグループ従業員から提供された古本の販売収益金をもとに、毎年、同病院に寄贈しているもので、2010年で13年になります。日発睦会は今後も社会貢献活動に積極的に取り組んでいきます。



車いすは、院内での患者の移動用として利用

スカラシップ制度*を開始

タイニッパツは、2009年度より、タイ国内で経済的に恵まれない全国国立大学の理工学部の学生に対し、年間授業料の支援を開始しました。タイニッパツは、2006年から北部地方の恵まれない工業専門高等学校の生徒に、同様に学費支援を行ってきましたが、今回の支援はそれをさらに拡大し、大学生にまで広げたものです。大学2、3年生となる学生を対象に各大学から推薦してもらい、2009年6月、初回の今年度は10の大学の24名の学生に年間授業料を授与しました。今年は、4年生に進学する今年度の学生に、さらに25名程度の新3年生を加え、50名規模の支援を行う予定です。

*能力のある学生に対して金銭の給付・貸与を行う制度。



学費の贈呈



現地の発展に向け学生たちを支援



環境報告

環境マネジメント

環境ボランティアプラン	21
事業活動とライフサイクルフロー	22
環境保全推進体制	23
ISO14001への対応	24
環境監査	25
環境教育と啓発活動	26
環境会計	27

環境パフォーマンス

ニッパツの生産現場での取り組み	28
ニッパツの2009年度の目標と実績	29
グループ会社の取り組み	30
環境負荷物質の管理と削減	32

環境データ

環境活動の歩み	33
工場別サイトデータ	34
本社・研究開発本部	34
ばね横浜工場	35
滋賀工場	36
群馬工場	37
シート横浜工場	38
豊田工場	39
厚木工場	40
伊那工場	41
DDS駒ヶ根工場	42
伊勢原工場	43
産機駒ヶ根工場	44
野洲工場	45



環境ボランティアプラン

広範な地球環境問題に取り組むため、「地球環境行動指針」と「地球環境行動計画」を定め、1993年5月に「環境ボランティアプラン」として公表、これに基づく「環境活動方針」を年度ごとに策定しています。

地球環境行動指針

当社グループの企業理念(▶P3参照)を実現するために、企業活動の中で地球環境との共生、調和を図ることを表明しています。

地球環境行動指針

1. 製品の設計・生産・廃棄に至る全ての段階を通して環境保全に積極的に取り組みます。

- ①資源の有効利用の可能性を追求し、省資源・リサイクルに徹底して取り組みます。
- ②省エネルギーの目標を売上高エネルギー原単位で年率1%以上の向上におき、省エネルギーを推進します。
- ③生産活動においてゼロエミッションをめざし、廃棄物削減と省資源活動を推進します。

2. 地球環境問題に対する技術開発を推進し、環境保全に貢献します。
3. ニッパツグループとして環境問題に取り組むと共に、社会・地域の環境保全に積極的に取り組みます。

地球環境行動計画

地球環境行動指針に基づき、取り組むべき重点項目を抽出して具体的な目的・目標を設定し、その実現のための行動計画を定めています。

重点取り組み内容

- ・CO₂削減
- ・廃棄物削減
- ・リサイクル向上
- ・化学物質管理・削減
- ・地域貢献・自然保護
- ・省エネ製品の推進

地球環境行動計画

1. 推進体制

地球環境対策委員会運営

2. 個別課題への取り組み

- ①省エネルギー及びCO₂削減
- ②循環型社会への取り組み
- ③グローバルでのグリーン調達推進
- ④環境負荷を考慮した製品設計・技術開発
- ⑤海外工場の環境監査・環境配慮
- ⑥省エネ製品による社会貢献
- ⑦未規制化学物質の先行調査と対応
- ⑧環境マネジメントシステムの運用とレベルアップ等

3. 広報・社会活動等

- ①広報
- ②情報提供
- ③従業員教育
- ④社会活動への取り組み

4. 海外における活動

環境保全の施策に積極的に取り組み、当該国の環境基準を遵守することはもとより、社会的・経済的状況を配慮して技術移転を行ない環境保全に努めます。

環境活動方針

「環境活動方針」に基づき、グループ・グローバルの視点で地球環境問題に取り組んでいます。

2010年度は特に地球温暖化対策と、省資源活動を強く進めていきます。さらに、生物多様性保全を視野に入れた活動にも積極的に取り組んでいきます。

2010年度環境活動方針

1. グループ環境経営の推進

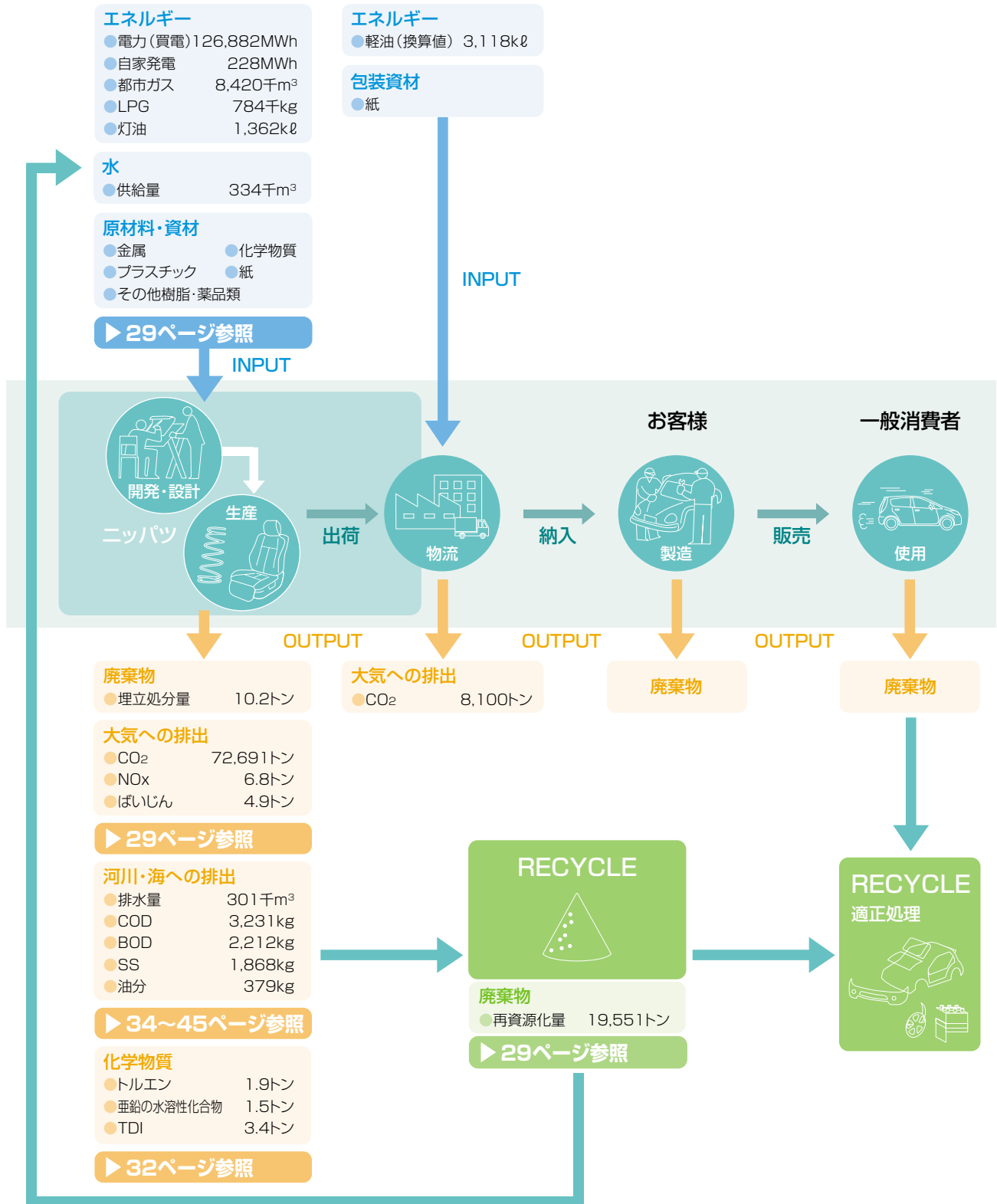
- (1) CO₂削減を強力に実施
- (2) ゼロエミッションの維持向上

2. 環境保全活動をグローバルに実施

3. 環境事故の発生「ゼロ」の維持

事業活動とライフサイクルフロー

事業全体をライフサイクルで捉え、インプット、アウトプットをできる限り定量的に把握することで、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、廃棄物のリサイクルなどを通じて、循環型社会の実現をめざします。



※対象範囲：ニッパツ本社、研究開発本部および国内11工場

環境保全推進体制

環境ボランティアプランを実行・推進するため、地球環境対策委員会を中心とした組織体制で、PDCAサイクルに沿った継続的活動を行っています。

組織体制

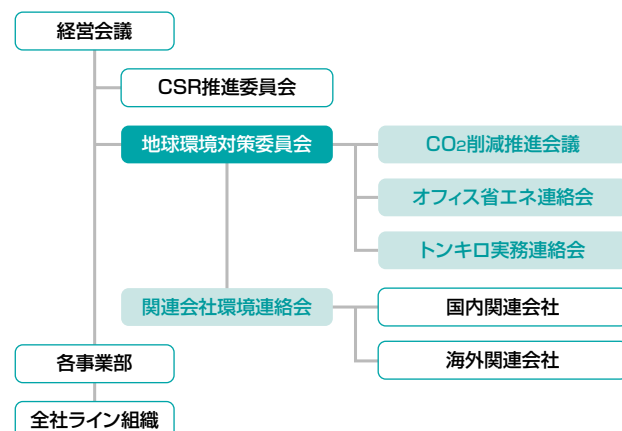
「地球環境対策委員会」は、環境活動に関する内容を一元的に審議し、「地球環境行動計画」を遂行します。

また、実践する下部組織としてエネルギー系は、「CO₂削減推進会議」「オフィス省エネ連絡会」「トンキロ実務連絡会」の3つがあります。「CO₂削減推進会議」は生産（プロセス）でのCO₂排出量削減、「オフィス省エネ連絡会」は事務部門での削減活動や省エネパトロールの実施、「トンキロ実務連絡会」は輸送エネルギーの把握を行うとともに削減施策を作成し実施しています。化学物質管理は、各部門の環境負荷物質管理部門との連携による実務体制で行っています。

また、ニッパツグループとしてグローバルな環境保全に取り組むため、地球環境対策委員会の下部に「関連会社環境連絡会」を設けて、海外関連会社を含めた環境保全をより積極的に推進する体制としています。

このほか、循環型社会への取り組みとしてゼロエミッションをめざし2000年11月、530（ごみゼロ）プロジェクト（▶P28参照）を発足させました。2003年に横浜事業所のゼロエミッションを達成するとともに、2004年に全工場での達成とステップアップを続けました。2005年からは国内関連会社のゼロエミッションを達成すべく取り組みを行い、2009年に達成しました。今後、海外関連会社へのさらなる展開をめざします。

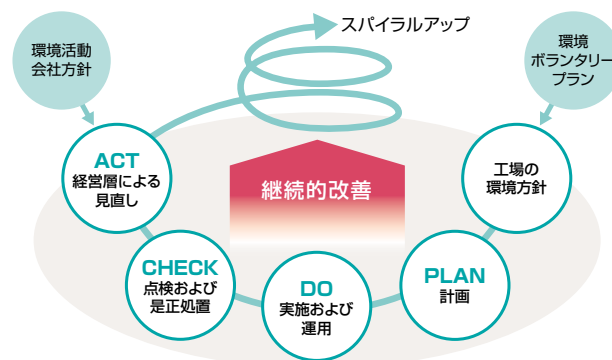
環境保全推進体制図



PDCAサイクル

「環境ボランティアプラン」と「環境活動会社方針」の指標を基礎とし、各工場では独自で取り組むべき項目を抽出し、「工場の環境方針」および「環境マネジメントプログラム（環境改善計画）」を立てています。これらに基づき、各工場はPLAN・DO・CHECK・ACTを1周期とするPDCAサイクルに沿って、日常の環境改善活動を継続的に進めています。

PDCAサイクル



VOICE

従来の活動をより発展させ
新たな課題にも積極的な取り組みを

技術本部
安全環境部主査
米澤 隆



ニッパツは、1992年に地球環境対策委員会および廃棄物や洗浄に関する分科会を設置するとともに、翌年には環境ボランティアプランを制定するなど、早期から地球環境問題に取り組んできました。また、地球環境フォーラムもこの頃より毎年開催され、グループ内の環境啓発活動として定着しています。現在は、CO₂や廃棄物の削減など、グループで明確な数値目標を定め環境保全に取り組んでいます。

今後は、従来の活動をより発展させるとともに、地球温暖化や生物多様性保全、未規制化学物質対応などの新たな課題に対しても、積極的に取り組んでいきます。

ISO14001への対応

環境保全に組織的に取り組むため、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。

ニッパツの認証取得状況

1996年に認証取得の準備を開始し、1997年1月に同業他社に先がけて、ばね横浜工場でISO14001の認証を取得しました。これを皮切りに毎年3工場ずつ取得を進め、2001年4月に最後の工場が認証を取得して国内11工場すべてで認証取得を達成しました。また、2006年11月には、横浜事業所内のSTS事業部で認証を取得しました。

ニッパツのISO14001認証取得年月

事業部	工場名	取得年月
ばね生産本部	ばね横浜工場	1997年 1月
	滋賀工場	1998年 3月
シート生産本部	群馬工場	1998年 3月
	シート横浜工場	1999年 5月
	豊田工場	1999年 3月
精密ばね生産本部	伊那工場	1999年 6月
	厚木工場	2000年 11月
DDS事業本部	DDS駒ヶ根工場	2000年 6月
産機事業本部	伊勢原工場	2001年 4月
	産機駒ヶ根工場	1998年 11月
	野洲工場	2000年 8月
STS事業部		2006年 11月

関連会社の認証取得状況

国内関連会社

日発睦会技術部会の安全環境合同分科会に参加している国内関連会社16社がISO14001の認証取得を達成しています。独自のサイトを持ち、ISO14001を取得すべき国内関連会社は、すべて認証の取得を達成しています。

海外関連会社

ニッパツグループでは、海外関連会社のISO14001認証取得も進めています。2009年7月で、海外関連会社16社が認証取得を達成しており、今後も順次取得に努めます。

関連会社のISO14001認証取得年月

地域	社名	取得年月
国内	ニッパン(日発販売)	2002年 10月
	横浜機工	2001年 8月
	スミハツ	2003年 10月
	ホリキリ	2001年 5月
	東北日発	2004年 9月
	アイテス	2007年 3月
	フォルシア・ニッパツ九州	2005年 3月
	シンダイ	2007年 5月
	スニック	2005年 3月
	ユニフレックス	2003年 10月
	アヤセ機密	2006年 3月
	特殊発條興業	2002年 4月
	日発テレフレックス	2002年 3月
	日本シャフト	2003年 11月
	トーブラ	2001年 11月
	日発精密工業	2006年 2月
北・南米	ニューメーサーメタルス	2003年 7月
	NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ	2003年 1月
	NHKシーティングオブアメリカ	2004年 9月
	ラッシーニ-NHKアウトベサス	2002年 5月
アジア	日本発条(泰国)	2000年 6月
	日発精密(泰国)	2005年 1月
	ゼネラルシーティング(タイランド)	2006年 3月
	オートランス(タイランド)	2004年 5月
	NHKマニュファクチャリング(マレーシア)	2001年 8月
	広州日正弹簧	2005年 3月
	広州日弘機電	2005年 12月
	重慶慶鈴日発座椅	2006年 3月
	日發科技	2003年 10月
	友聯車材製造股份	2006年 3月
日本発条インド	2003年 10月	
欧州	イベリカ デ スペンシオネス	2003年 12月

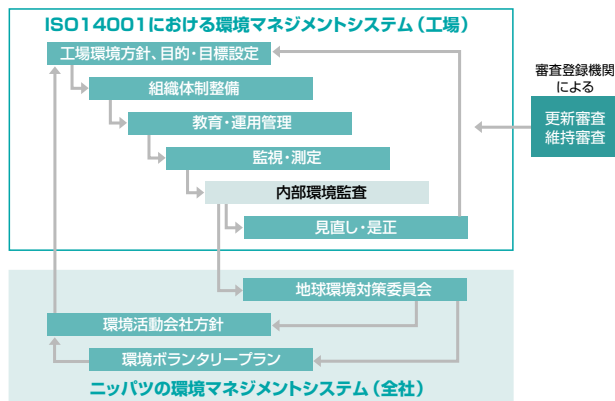
環境監査

環境マニュアルに沿った的確な管理を実施し、実効のある環境パフォーマンスを達成していくため環境監査を実施しています。

ISO14001と環境監査

ニッパツグループでは環境監査を実施し、グループ各社の環境マネジメントシステムがISO14001に従って適切に運用されているかをチェックするとともに、環境関連の法令の順守、環境パフォーマンスの向上、改善課題の抽出と管理能力のレベルアップを図っています。

■環境マネジメントと環境監査



環境監査

環境監査の監査メンバーは、専門教育の修了者が担当します。2009年度は国内5工場に対し、システムの適切な運用とパフォーマンス向上の確認を行いました。

また、従来より実施している国内工場に対する環境監査に加え、2007年度より、海外グループ関連会社への環境監査を実施しています。

監査の結果は工場長や関連会社社長に報告し、速やかな改善と是正を図っています。さらに、これらの監査結果は、地球環境対策委員会にも報告し、必要に応じて環境活動方針および環境ボランティアプランに反映しています。



環境監査

■2009年度環境監査実施状況

国内工場	5カ所
国内関連会社	14カ所
海外関連会社	3カ所

外部審査

外部審査では、環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合し、運用されているかを外部の審査登録機関が審査します。原則毎年行う維持審査と、3年に1度行う更新審査があります。

2009年度は全11工場と1事業所で外部審査が行われ、6工場で維持審査を、5工場と1事業所で更新審査を受審しました。その結果、各工場とも環境マネジメントシステムが適切に運用され、汚染の予防と継続的改善が図られているという判定を得ています。

VOICE

12年目を迎えたISO14001 今後も積極的な活動を

シート生産本部
横浜工場技術課長
中村 修



シート生産本部横浜工場は、ISO14001の認証を取得してから、2010年で12年になります。5月に実施した認証機関による維持審査では、指摘された事項もなく、長年の間に充実してきた環境マニュアルも高い評価を得ました。CO₂排出量の削減活動では、「少ないエネルギーでのものづくり」をキーワードに、2009年度より展開している5Sをベースとして、徹底したムダの排除を展開しており、環境保全に配慮した生産活動を促進しています。

また「従業員の家族も含めた全員参加の環境標語」の募集など、啓発活動も積極的に推進しています。

環境教育と啓発活動

すべての従業員が、環境に対する知識と高い意識を持ちながら日常業務にあたる企業をめざし、様々な環境教育と啓発活動を行っています。

環境教育

環境保全活動を推進するためには、従業員一人ひとりの環境意識の向上が重要です。当社グループは、社内教育制度の充実を図り、各種環境教育、内部環境監査員の養成および各種公的な資格取得の促進を行い、啓発活動を展開しています。

ニッパツでは、従業員全員を対象とした階層別教育と、環境に関わる業務担当者を対象とした専門教育を行っています。

階層別教育は、人事教育体系の中で、昇進の機会ごとに繰り返し行っています。また専門教育は、新たにその任に就いた時に行う新任時研修と、繰り返し行うスキルアップ研修を行っています。

また、グループ会社への環境活動としては、2009年度より、国内関連会社での出前(出張)教育を開始しています。



階層別教育

啓発活動

環境月間である6月に「地球環境フォーラム」を毎年開催し、環境展や講演、環境保全活動の優れた事例発表などを行い、当社およびグループ会社従業員の意識向上と啓発を図っています。

また、従業員の積極的な環境保全活動を促すため、CO₂削減の優秀表彰や環境標語の表彰を実施しています。

そのほか、社内報とイントラネット、社内掲示板に環境に関する取り組み状況を掲載し、活動の横断的な展開を図っています。



地球環境フォーラム



環境活動事例の掲示

環境関連の資格取得者数 (2010年6月現在)

単位:名

資格	分類	取得者数	資格	分類	取得者数	
公害防止管理者	大気	1種	作業環境測定士	1種	粉塵	
		その他			特化物	
	水質	1種			金属	
		その他			有機溶剤	
	騒音	45			2種	濃度関係
	振動	36				
ダイオキシン	2	環境計量士	濃度関係	3		
環境マネジメントシステム審査員	審査員	1				
	審査員補	1				

環境教育の内容

分類	対象者	教育内容
階層別教育	新入社員研修	地球環境問題と環境マネジメントシステム 行政・業界指針とニッパツの取り組み
	新任係長研修	
	新任主任研修	
	新任基幹職研修	
専門教育	内部環境監査員	新任時研修
		スキルアップ研修
		内部環境監査員養成研修
		内部環境監査員研修

VOICE

「美しく豊かな自然環境を後世に」
意識を高め全員参加の
活動に取り組む



精密ばね生産本部
伊那工場総務課長
丸山 高史

緑豊かな山々と澄み切った青空、夜には満天の星の輝き、蛍が飛び交う静かな清流など、伊那工場は美しく豊かな自然環境の中にあります。このすばらしい自然環境を後世に継承し、涵養していくため、地球環境に優しい工場づくりを進めています。そのためには、一人ひとりが主役となり、全員参加の環境保全活動が不可欠です。自ら気づき、自ら積極的に実行するために、各種活動計画に対し、進捗・結果を「見える化」し、全員で共有することで、意識を高め、啓発を図っています。これからも全員参加の環境保全活動を実行し、環境の保全に努めます。

環境会計

当社は、環境保全活動に要したコストやその効果を環境会計として把握し、企業経営に生かしています。

2009年度の環境会計の分類と実績

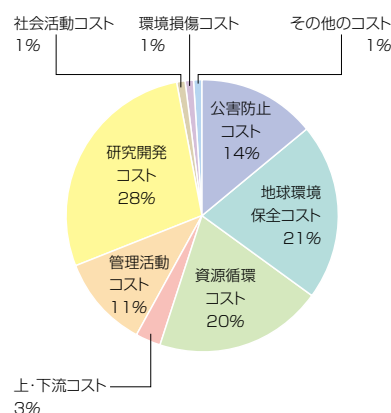
当社では2000年度より環境会計を導入し、環境省の「環境会計ガイドライン」(2005年度版)に準拠し、下表9項目の分類でデータ集計を実施しています。2009年度は環境会計を導入してから10年目となりました。

当社としての一定の基準を設けて算出した結果、2009年度における環境会計は総額で約8億3,400万円となりました。その内訳は下表の通りです。

2009年度環境保全コスト

単位：百万円/年

コスト分類	主な内容	2008年度実績金額*	2009年度実績金額*
①公害防止コスト	排水処理設備や集塵機の維持管理費用、大気・水質・騒音などの測定監視費用、その他公害防止に要する費用	248.7	117.7
②地球環境保全コスト	工場内の緑地保全活動費用、省エネルギー対策費用、温暖化防止費用など	360.6	177.9
③資源循環コスト	廃棄物処理、ゼロエミッション対策費用、事業所内リサイクル費用など	153.0	167.7
④上・下流コスト	当社の生産活動にとまない、購入先や取引先などで発生する環境負荷を抑制するための費用(グリーン購入、製品リサイクル、梱包材削減費用など)	13.5	23.0
⑤管理活動コスト	廃棄物マニフェストの管理費用、ISO14001維持・更新審査費用およびISO14001事務局の人員費、行政への各種届出のための費用など	89.1	93.6
⑥研究開発コスト	環境負荷低減のための研究や、環境負荷低減に貢献する製品開発のための費用など	137.5	237.0
⑦社会活動コスト	社会貢献活動を実施するための費用など(周辺地域・河川の清掃奉仕活動)	4.1	5.8
⑧環境損傷コスト	周辺の環境損傷を修復するための費用など	0.9	5.1
⑨その他のコスト	上記以外の環境保全のための費用	11.1	6.3
合計		1,018.5	834.0



*実績金額：「環境投資」および「環境保全」に関する金額を合計したもの

2009年度の投資効果の分類と実績

2009年度の実績は下表の通りであり、エネルギー・廃棄物の各項目について改善効果がみられました。2009年度は

廃棄物量減少のため、廃棄物再資源化量も前年度より減少しました。今後も継続的改善を続けていきます。

2009年度投資効果実績

	物質効果 ^{※1}			経済効果 ^{※2}			評価
	2008年度実績	2009年度実績	効果	2008年度実績	2009年度実績	効果	
エネルギー使用原単位(J/百万円) ^{※3}	6,400	5,957	△443	-	-	-	○
CO ₂ 原単位(kgC/百万円) ^{※3}	0.141	0.127	△0.014	-	-	-	○
廃棄物埋立量(トン/年)	30.4	10.0	△20.4	-	-	-	○
廃棄物再資源化量(トン/年)	21,114	19,551	△1,563	-	-	-	△ ^{※4}
エネルギー費用原単位(円/千円) ^{※3}	-	-	-	19.1	15.2	△3.9	○
廃棄物処理費用原単位(円/千円) ^{※3}	-	-	-	0.67	0.56	△0.11	○

※1 物質効果：環境汚染物質等の削減など ※2 経済効果：省エネルギー・廃棄物の削減など ※3 原単位：売上高に対する数値 ※4 廃棄物量減少のため

ニッパツの生産現場での取り組み

生産時に使用するエネルギー量や資源量を最小限にとどめるため、省エネルギー設備の導入やリサイクル活動を行うとともに、従業員への周知徹底を図っています。

省エネルギー活動

CO₂排出量削減活動

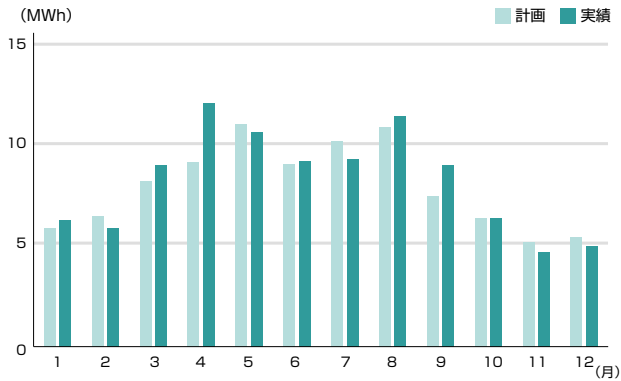
ニッパツでは、全社をあげてCO₂排出量削減および省資源活動に取り組んでいます。

2008年度より、NEDO(新エネルギー産業技術総合開発機構)との共同研究で、横浜事業所の100kW級の太陽光発電設備を導入し、2009年は計画値を上回る電力を生み出しました。

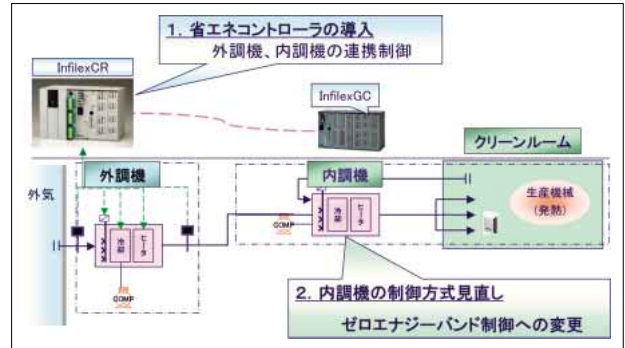


研究開発棟の屋上に設置された太陽光発電設備

2009年太陽光発電量



また、地球環境対策委員会の実行組織であるCO₂削減推進会議において、各工場や関連会社ごとに有効な省エネルギー活動を進めています。定期的に会議を開催し、効果的事例の展開、情報の共有など、グループとして積極的な取り組みを行っています。例として、熱処理炉の効率改善、コンプレッサーの制御改善、クリーンルーム空調の制御改善、生産設備加工条件などの見直しなどがあります。



クリーンルーム空調制御の変更

ゼロエミッション活動

循環型社会への取り組みのために、リサイクルセンターおよび530(ごみゼロ)プロジェクトを設置し、廃棄物の削減、再使用、再資源化に取り組んでいます。

分別の徹底

工場に分別教育コーナーを設置して従業員への教育に努めています。また、各フロアに細分化された分別ステーションを設置し、再資源化率を高めています。



分別教育コーナー



分別ステーション

廃棄物処理の現地確認

ゼロエミッション活動を確実にするため、廃棄物が処理業者で契約通り処理されていることを定期的に確認しています。



処理業者の定期確認

ニッパツの2009年度の目標と実績

当社は、生産活動における省エネルギー、CO₂排出量削減、廃棄物再資源化、環境負荷物質削減において達成目標を具体的に定め、計画的な取り組みを行っています。

省エネルギー

当社は、以前から地球環境を意識して省エネルギー活動に取り組んできました。1991年の横浜事業所(本社、ばね横浜工場、シート横浜工場)の移転時に対策を強化してから、省エネルギー分科会やワーキンググループで討議を重ね、省エネルギー活動を継続して推進しています。中期目標の18%減を大幅に上回っています。

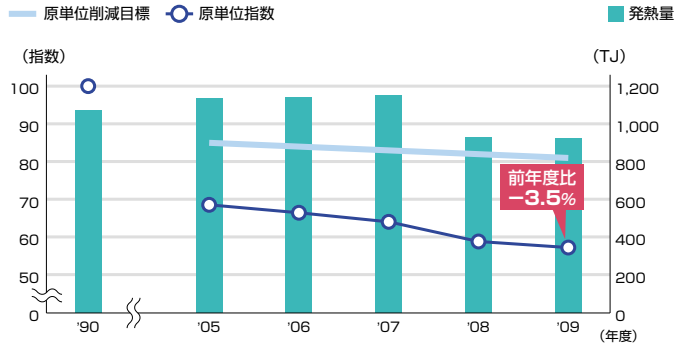
目標

売上高エネルギー原単位、年率1%削減(1990年度基準)
(省エネルギー法「工場又は事業場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」による)

2009年度目標	2009年度実績	評価
原単位目標値* 81.0	原単位 57.3	◎

※原単位目標値：1990年度の原単位指数を100とした場合の削減目標値

売上高エネルギー原単位指数の目標値と実績推移



CO₂排出量削減

2008年よりCO₂削減推進会議を設置し、国内関連会社とも連携し、グループ全体でCO₂排出量の具体的な削減目標を掲げ、地球温暖化防止に取り組んでいます。

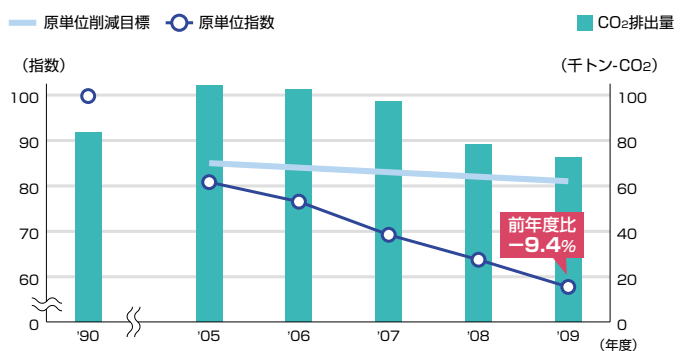
目標

2008年から2012年の5年平均で7%削減(1990年度基準)
並びに2010年度原単位を20%削減する(1990年度基準)
(日本自動車部品工業会「第5次環境自主行動計画」による)

2009年度目標	2009年度実績	評価
原単位目標値* 81.0	原単位 57.7	◎

※原単位目標値：1990年度の原単位指数を100とした場合の削減目標値

CO₂排出量原単位指数の目標値と実績推移



廃棄物再資源化

当社は、ゼロエミッション*達成を目標に廃棄物の埋立処分量削減に取り組み、これを2002年度末に横浜事業所で達成しました。2003年度から、これを全社的な取り組みとし、2005年度からは国内関連会社に拡大し進めています。

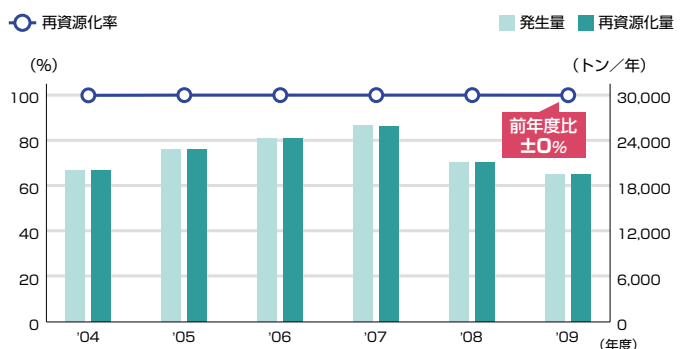
目標

2005年度以降全社ゼロエミッション維持
(2005年度末以降再資源化率99.9%を達成済)

2009年度目標	2009年度実績	評価	2010年度目標
再資源化率 99%以上	再資源化率 99.9%	◎	再資源化率 99%以上を継続

※ゼロエミッション：当社のゼロエミッションの定義は再資源化率99%以上

廃棄物再資源化率の実績推移



グループ会社の取り組み

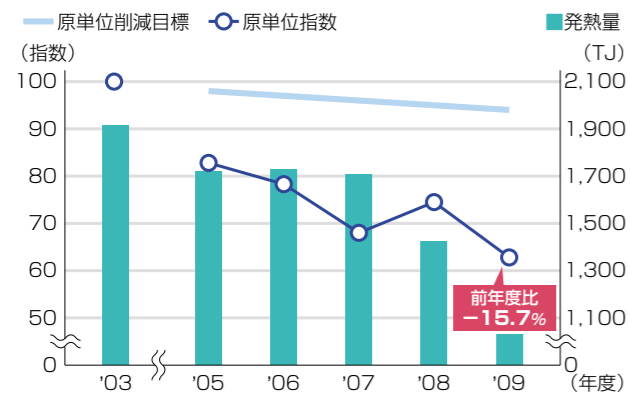
当社はグループをあげて環境保全活動を進めています。それぞれ環境負荷低減のための活動を行っています。

国内関連会社

省エネルギー活動

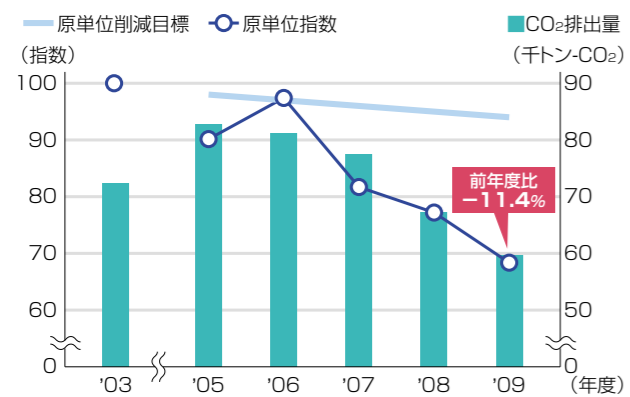
2003年度を基準に、売上高エネルギー原単位で年率1%削減を目標とし、ニッパツと連携した省エネルギー活動を実施しています。

■売上高エネルギー原単位指数の目標値と実績推移



※2003年度の原単位を100とする
※電気熱量係数を8.81 GJ/千kWhとする

■CO₂排出量原単位指数の目標値と実績推移



※2003年度の原単位を100とする
※電気CO₂係数を0.368トン/千kWhとする

循環型社会への取り組み

2009年度の国内関連会社の廃棄物発生量は年間15,675トンでした。その再資源化量は15,605トンで、99.6%の再資源化率となり、2008年度から1.0%向上しています。

国内関連会社では2007年から2009年度末までに再資源化率99%以上をめざし、ゼロエミッション活動を進めるこ

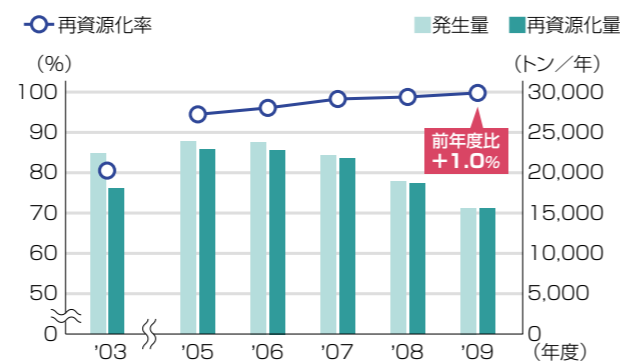
とで、目標を達成しました。

再資源化活動の例として、関連会社のニッパツサービスでは、廃却されたOA機器を回収し、構成材であるプラスチックおよび基板類のリサイクルを推進しています。また、分別された廃棄物を回収し、リサイクル可能な廃棄物の計量管理を実施しています。



OA機器のリサイクル

■廃棄物再資源化率の実績推移



VOICE

さらなる環境対応活動と省エネルギー技術の展開を

株式会社スミハツ
管理本部総務部次長
内田 好久 さん



スミハツは、2003年にISO14001の認証を取得し、継続的な環境改善を方針として、全社一丸となり環境活動を展開しています。

近年においては、鉄道事業の合成まくらぎの製造過程で発生する廃プラの削減に取り組んできたほか、2009年は発泡機の洗浄用に使用していたジクロロメタンを温水洗浄に切り換えることにより、有害物質の使用廃止を実現しました。

2010年は、排熱利用による省エネルギー活動を推進するため、リジェネレティブバーナなどの新技術導入を図るとともに、環境法令管理の向上に取り組んでいきます。

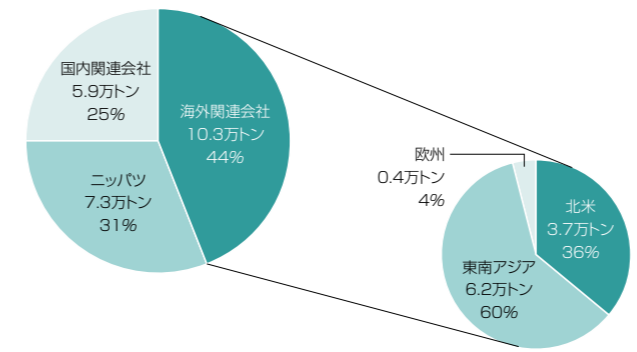
海外関連会社

CO₂排出状況

グローバル生産拡大にともない、海外工場におけるCO₂排出量は増加しています。

2008年度の海外CO₂排出量はグループ全体の44%を占めており、削減に向けた活動を進めています。また、2009年度からは自主削減計画により、絶対量および原単位削減目標を策定しました。

■2009年度グループセグメント別CO₂排出量



省エネルギー活動

近年、東南アジアでの急速な経済成長にともない、エネルギー消費も拡大してきています。削減活動の第一弾として、タイ国内の関連会社の社外専門家による省エネルギー診断を実施しました。活動体制を構築し、削減目標を掲げ、計画的な活動に努めています。



省エネルギー診断(タイニッパツ)

省エネルギー改善事例



加熱炉の保温性を高める炉断熱カバー(タイニッパツ)



工場照明を水銀灯から蛍光灯へ切り換えた高効率の照明(NASCO)



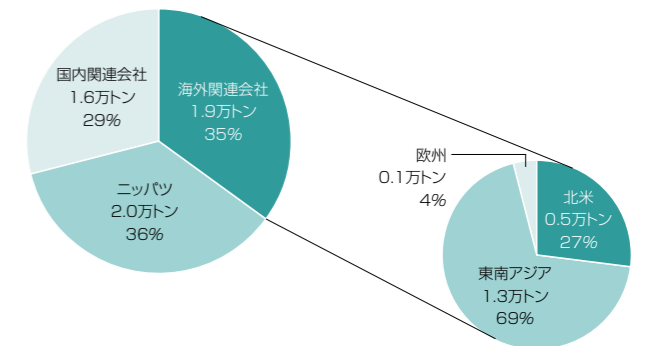
改善レポート(タイニッパツ)

廃棄物排出状況

CO₂とともに、海外工場の廃棄物量も増加傾向にあります。

2008年度の海外廃棄物量は、グループ全体の35%を占めており、廃棄物管理の向上が求められています。2009年度からは自主的な再資源率目標を策定し、廃棄物リサイクル活動に取り組んでいます。

■2009年度グループセグメント別廃棄物排出量



環境負荷物質の管理と削減

関係法令や当社が加盟する組織の規程、自社基準などに従い、環境負荷物質を正しく管理するとともに、その削減に努めています。

PRTRの調査

当社は1997年度から、日本経済団体連合会のPRTR自主調査の取り組みに参加し、環境負荷物質の取扱量、排出量および移動量の把握に努めています。

2001年6月からは経済産業省にPRTR法によるデータ報告を行っていますが、当社は独自の調査基準を設け、全部門で使用されている化学物質の取り扱い状況を把握しています。

さらに2005年度より、国内関連会社においても当社と同様のPRTR自主調査を行い、排出量の削減に努めることとし

ました。

物質ごとの総量で年間取扱量0.1トン以上のものは下表の通りです。

2009年度は、変化する欧州REACH規制をフォローするとともに、当社製品に含まれる化学物質の管理範囲を未規制化学物質に広げる方針を策定しています。

また、法令の改正にともない、2009年度にグリーン調達ガイドラインを改訂しました(▶P15参照)。

2009年度環境負荷物質の排出量・移動量の調査結果

単位：トン/年

PRTR法 政令No.	物質名	指定 化学物質の 種類	取扱量	排出量						移動量	
				大気	水質	土壌	自工場で埋め立て			下水道	産廃 (委託)
							安定型	管理型	遮断型		
1	垂鉛の水溶性化合物	第一種	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
16	2-アミノエタノール	第一種	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40	エチルベンゼン	第一種	12.1	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
61	ε-カプロラプタム	第一種	1.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63	キシレン	第一種	34.5	19.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
172	N,N-ジメチルホルムアミド	第一種	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
207	銅水溶性塩	第一種	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
218	1,3,5-トリス(2,3-エポキシプロピル)-1,3,5-トリアジン-2,4,6-(1H,3H,5H)-トリアジン	第一種	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	第一種	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
227	トルエン	第一種	33.5	16.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
232	ニッケル化合物	特定第一種	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	第一種	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
309	ポリ(オキシエチレン)ニルフェニルエーテル	第一種	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
311	マンガン及びその化合物	第一種	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
338	メチル-1,3-フェニレン=ジイソシアネート(TDI)	第一種	966.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
PRTR合計			1,069.5	45.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
国内関連会社											
1	垂鉛の水溶性化合物	第一種	17.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	17.1
16	2-アミノエタノール	第一種	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
40	エチルベンゼン	第一種	26.3	24.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.1
43	エチレングリコール	第一種	5.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63	キシレン	第一種	69.3	65.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.2
144	ジクロロペンタフルオロプロパン	第一種	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
145	ジクロロメタン	第一種	30.0	9.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.4
172	N,N-ジメチルホルムアミド	第一種	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
177	スチレン	第一種	29.2	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	第一種	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
227	トルエン	第一種	79.9	71.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.9
232	ニッケル化合物	特定第一種	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
243	バリウム及びその水溶性化合物	第一種	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
270	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	第一種	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
PRTR合計			264.3	186.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.3	39.8

※産廃は、有償、無償でリサイクルされる廃棄物も含む。ただし、売却がある場合は除く
 ※公共下水道に排出する場合は、移動量とする

環境活動の歩み

	ニッパツの歩み	国内関連会社の歩み	社会の動き
1967年			公害対策基本法施行
1970年			公害国会(公害対策諸法成立)
1971年	7月 環境管理課設立(自主測定・分析の体制確立)		環境庁設置
1985年			ウィーン条約(オゾン層保護)採択
1987年			モントリオール議定書(オゾン層保護)採択
1990年	1月 ニッパツ「企業理念」制定		
1991年	10月 「リサイクル連絡会」発足		リサイクル法施行(自動車指定)
1992年	9月 「地球環境対策委員会」発足 (3分科会発足:一般廃棄物、洗浄・発泡)		国連地球サミット開催(ブラジル)
	11月 第1回地球環境フォーラム開催		地球温暖化防止条約採択
1993年	5月 「環境ボランティアプラン」制定(3分科会追加:産業廃棄物、省エネルギー、製品技術)		環境基本法施行
1994年	12月 第2回地球環境フォーラム開催		
	12月 特定フロン等全廃達成(1年前倒し)		
1995年	1月 発泡分科会終了 環境マネジメント分科会発足		容器包装リサイクル法施行
	12月 第3回地球環境フォーラム開催		(社)日本自動車部品工業会環境部会発足 第1回地球温暖化防止会議(COP1)
1996年	12月 第4回地球環境フォーラム開催		ISO14001制定
	12月 環境ボランティアプラン改定(第1次)		JISQ14001発行
1997年	1月 ばね横浜工場がISO14001認証取得(工場取得第1号)		(社)日本自動車部品工業会環境委員会発足
	9月 環境ボランティアプラン改定(第2次)		第3回地球温暖化防止会議(COP3) 京都議定書採択
1998年	1月 地球環境問題講演会を開催		地球温暖化対策推進法施行
	7月 地球環境対策委員会の組織変更		
1999年	1月 環境ボランティアプラン改定(第3次)	4月 日発陸会総務部会で廃棄物データ収集を開始	改正省エネルギー法施行
	2月 第5回地球環境フォーラム開催	6月 環境対策研修会を開始(年4回開催)	
2000年	6月 第6回地球環境フォーラム開催	9月 環境対策研修会を継続開催(年2回開催)	ダイオキシン類対策特別措置法施行
	7月 環境ボランティアプラン改定(第4次)		PRTR法施行
	11月 Y530(横浜事業所ごみゼロ)プロジェクト発足		循環型社会形成推進基本法施行 第6回地球温暖化防止会議(COP6)
2001年	2月 環境ボランティアプラン改定(第5次)	5月 ホリキリがISO14001認証取得	環境省設置
	4月 伊勢原工場がISO14001認証取得(全工場完了)	8月 横浜機工がISO14001認証取得	家電リサイクル法施行
	6月 第7回地球環境フォーラム開催	11月 トーブラがISO14001認証取得	
2002年	1月 横浜事業所にリサイクルセンター完成	3月 日発テレフレックスがISO14001認証取得	土壌汚染対策法公布
	2月 環境ボランティアプラン改定(第6次)	4月 特殊発條興業がISO14001認証取得	自動車リサイクル法公布
	5月 第8回地球環境フォーラム開催	10月 ニッパツがISO14001認証取得	日本が京都議定書を批准
	6月 第10回横浜環境保全活動賞を受賞	10月 日発陸会技術部会地球環境問題分科会を発足	
	12月 横浜事業所が平成14年度かながわ地球環境賞受賞		
2003年	2月 環境ボランティアプラン改定(第7次)	5月 日発陸会技術部会地球環境問題分科会を開催	自動車リサイクル法施行
	3月 横浜事業所でゼロエミッション達成	7月 日発運輸がISO14001認証取得	土壌汚染対策法施行
	6月 第9回地球環境フォーラム開催	10月 スミハツがISO14001認証取得	改正省エネルギー法施行
		10月 ユニフレックスがISO14001認証取得	
		11月 日本シャフトがISO14001認証取得	
2004年	2月 環境ボランティアプラン改定(第8次)	7月 日発陸会技術部会地球環境問題分科会を開催	改正大気汚染防止法公布
	6月 第10回地球環境フォーラム開催	9月 東北日発がISO14001認証取得	
	12月 厚木工場が平成16年度かながわ地球環境賞受賞		
2005年	1月 横浜事業所がPRTR大賞で奨励賞受賞	3月 フォルシア・ニッパツ九州がISO14001認証取得	改正自動車リサイクル法施行
	2月 環境ボランティアプラン改定(第9次)	3月 スニツがISO14001認証取得	京都議定書発効
	5月 第11回地球環境フォーラム開催		
2006年	2月 環境ボランティアプラン改定(第10次)	2月 日発精密工業がISO14001認証取得	改正省エネルギー法施行
	6月 第12回地球環境フォーラム開催	3月 アヤセ精密がISO14001認証取得	改正地球温暖化対策法施行
	12月 伊勢原工場が平成18年度かながわ地球環境賞受賞		
2007年	6月 第13回地球環境フォーラム開催	3月 アイデスがISO14001認証取得	改正フロン回収・破壊法施行
		5月 シンダイ愛知工場がISO14001認証取得	
2008年	6月 環境ボランティアプラン改定(第11次)	6月 関連会社環境連絡会発足	G8洞爺湖サミット
	6月 第14回地球環境フォーラム開催		
2009年	2月 横浜事業所に太陽光発電パネル設置		G8ラクイラ・サミット(イタリア)
	6月 第15回地球環境フォーラム開催		
2010年	6月 第16回地球環境フォーラム開催	2月 日発運輸がグリーン経営認証登録	
		3月 国内関連会社でゼロエミッション達成	

本社・研究開発本部



所在地 横浜市金沢区
 業務内容 企画・管理・研究開発
 業務開始 1991年2月
 従業員数 396人

取り組みの概要

ニッパツ本社および研究開発本部は、ばね・シート生産本部の横浜工場と同じ工業団地内にあり、周辺地域に配慮した事業活動を行っています。特に排水、大気、騒音においては、きめ細かな対応を心がけています。

考え方と方針

本社機能として、環境にやさしい新商品開発や、CO₂削減のための設備開発、環境教育や環境監査により、ニッパツグループの環境活動を推進するとともに、横浜事業所においては、太陽光発電パネルの設置やLED照明の導入、オフィス省エネルギー活動などのプロジェクトを率先して行い、グループ全体の環境活動を牽引しています。

2009年度および2010年度の取り組み

CO₂排出量削減

●個別電力モニターにより本館棟の部門別電力データを公開するなどエネルギー量の「見える化」を進めてきました。また、本社省エネ連絡会メンバーが省エネパトロールを実施しています。

全社的活動としては、優秀なCO₂削減事例には社長表彰制度があり、従業員と従業員家族の省エネ標語コンテストなどを行っています。

今後も最新鋭の加熱炉、高効率ボイラーや冷温水発生装置の設計と導入、コンプレッサーの運転制御の改善などにより、CO₂削減推進に取り組めます。

化学物質管理

●国内(グループ会社を含む)で使用する化学物質について安全環境部がとりまとめ、毎年PRTR法に基づく集計を行うとともに、グリーン調達ガイドラインにより、製品に含まれる環境負荷物質を管理しています。また、横浜事業所においては排水量を行政に報告しています。

このほか安全環境部の活動の一つとして、2009年度はグリーン調達ガイドラインを刷新し、最新の基準に合ったサプライチェーンの整備を行いました。今後は未規制化学物質への対応を強化していきます。

廃棄物管理

●2009年度は、本社・研究開発本部において廃棄物量・処理コスト絶対量の削減活動を行い、それぞれの年度目標を達成しました。

2010年度も業務の効率化などにより廃棄物量・処理コストの削減を継続し、環境負荷を低減していきます。

■大気

(規制値: 大気汚染防止法、横浜市指導要綱)

物質	設備	規制値	実績
NOx	温水ボイラー	A	0.042 0.021
		B	0.106 0.043
	冷温水発生器	A	0.070 0.028
		B	0.047 0.045
		C	0.025 0.018
ばいじん	温水ボイラー	A	0.05 0.01
		B	0.05 0.02
	冷温水発生器	A	0.05 0.02
		B	0.05 0.01
		C	0.05 0.01

NOx単位: m³N/h ばいじん単位: g/m³N

■水質: 本館棟(規制値: 横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	7.5	6.4	7.0
油分	5	2.1	0.1	1.2
Fe	3	0.58	<0.01	0.11
Zn	1	0.03	<0.01	0.02
Ni	1	0.05	<0.01	<0.01
総Cr	2	<0.01	<0.01	<0.01
フッ素	8	0.50	<0.01	0.12
フェノール	0.5	0.07	<0.05	<0.05

単位: mg/l

■水質: 研究開発棟(規制値: 横浜市下水道条例)

項目	施設	規制値	実績		
			最大	最小	平均
pH	研究開発棟1	5~9	8.9	6.8	7.4
	研究開発棟2		8.5	7.1	7.9
油分	研究開発棟1	5	1.8	0.7	1.2
	研究開発棟2		3.5	0.2	1.3
Fe	研究開発棟1	3	0.84	<0.01	0.14
	研究開発棟2		0.13	<0.01	0.06
Zn	研究開発棟1	1	0.30	0.01	0.08
	研究開発棟2		0.16	0.01	0.05
Ni	研究開発棟1	1	0.04	<0.01	<0.01
	研究開発棟2		<0.01	<0.01	<0.01
総Cr	研究開発棟2	2	<0.01	<0.01	<0.01
フェノール	研究開発棟2	0.5	<0.05	<0.05	<0.05

単位: mg/l

ばね生産本部 ● ばね横浜工場



所在地 横浜市金沢区
 生産品目 板ばね・コイルばね・ラジラスロッド
 操業開始 1987年11月
 従業員数 412人

工場長コメント

グローバルに展開する懸架ばねのマザー工場として、生産性向上活動を柱に省エネルギー活動を推進し、「地球にやさしいばねづくり」を世界に展開していきます。



工場長
尾山 二郎

考え方と方針

当工場は、環境方針に基づき「地球にやさしいばねづくり」を実現するため、省エネルギー活動の推進によるCO₂排出量削減、リサイクル化を中心とした産業廃棄物削減に取り組む一方、事業環境変化へ対応する柔軟な環境管理活動を通して、地球環境保全および温暖化防止に貢献していきます。

2009年度および2010年度の取り組み

CO₂排出量削減

- 2009年度は、工場全体の生産性向上を主体とする省エネルギー活動を推進しました。特に下期は、生産性向上活動と省エネルギー活動の相乗効果で、CO₂排出量の年度目標を達成しました。
- 2010年度は、インバータを活用した省エネルギー活動の推進などのほか、TPM活動を通して切り口を変えた活動により、CO₂排出量削減をめざします。

産業廃棄物の削減

- 2009年度は、ショットピーニング粉塵以外にも、塗料空缶、酸化スケールなど金属屑の有価物化を実施し、産廃費用指数の年度目標を達成しました。
- 2010年度は、作業方法見直しによりさらに廃棄物量を減らし、産廃排出量指数、産廃費用指数の年度目標達成をめざします。

■大気

(規制値：大気汚染防止法、横浜市指導要綱)

物質	設備	規制値	実績
NOx	金属加熱炉	A	0.128 0.057
		B	0.110 0.026
		C	0.212 0.039
		D	0.169 0.059
		E	0.119 0.035
	金属戻し炉	A	0.202 0.015
		B	0.123 0.012
		C	0.104 0.041
		D	0.085 0.035
		E	0.059 0.020
ばいじん	金属加熱炉	A	0.1 0.03
		B	0.1 0.03
		C	0.1 0.04
		D	0.1 0.04
		E	0.1 0.05
	金属戻し炉	A	0.1 0.04
		B	0.1 0.04
		C	0.1 0.03
		D	0.1 0.04
		E	0.1 0.02
		F	0.1 0.02
		F	0.1 0.02

NOx単位：m³N/h ばいじん単位：g/m³N

■水質(規制値：横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
pH	5~9	8.9	5.7	7.4	
油分	動植物油	30	8.9	0.4	2.3
	鉱物油	5	3.7	0.4	1.4
Fe	3	0.08	<0.01	0.03	
Zn	1	0.17	0.01	0.06	
Ni	1	0.36	0.04	0.18	
Mn	1	0.08	<0.01	0.03	
フッ素	8	1.40	0.04	0.49	
ほう素	10	0.60	0.20	0.38	

単位：mg/ℓ

ばね生産本部 ● 滋賀工場



所在地 滋賀県甲賀市
 生産品目 コイルばね・スタビライザ・トーションバー
 操業開始 1973年11月
 従業員数 250人

工場長コメント

地球環境保全を重視したCO₂削減と廃棄物の再資源化は、企業または工場に課せられた世界共通の目標と位置づけ、改善項目を一つひとつ推進していきます。



工場長
吉村 秀文

考え方と方針

当工場スローガン「STPM活動で生き生き進化、滋賀工場」のもと、STPM活動の6本柱の一つである環境保全を全員が参加できる取り組みに具現化し、「地球環境にやさしいばねづくり」を積極的に推進します。

2009年度および2010年度の取り組み

CO₂排出量削減

- 2009年度は、インバータ制御による省エネルギーを取り入れました。エアコンエコ運転や不要照明機器消灯などの身近な省エネルギー行動の徹底、サークル活動とリンクさせたエアリー漏れ予防の維持管理徹底などの取り組みにより、効果をあげることができました。
- 2010年度は、前年度導入したインバータ制御を積極的に進め、製造加工条件見直しなどの取り組みにより、省エネルギー活動を推進していきます。

廃棄物削減と再資源化

- 2009年度は、汚泥自然乾燥施設の本格運用による汚泥排出量の削減を中心に活動しました。また、レンタルルエス化促進などサークル活動とリンクさせた活動・環境道場などによる啓発活動により、廃棄物削減に大きな効果をあげることができました。
- 2010年度は、前年度に引き続き汚泥排出量の削減に取り組むとともに、新たに、廃シンナー再生利用化などにも取り組み、廃棄物削減活動を推進していきます。

■大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備		規制値	実績
NOx	金属加熱炉	A	180	49
		B	180	41
		C	180	35
		D	180	45
		E	150	51
ばいじん	金属加熱炉	A	0.25	0.04
		B	0.25	0.04
		C	0.20	0.02
		D	0.20	0.04
		E	0.10	0.02

NOx単位:ppm ばいじん単位:g/m³N
 ※巻ばね塗装前処理化成液用ボイラー追加(E)

■水質(規制値:水口町協定)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	6~8	7.8	6.7	7.4
BOD	20	2.0	1.0	1.1
COD	20	6.0	1.0	2.4
SS	10	6.0	1.0	2.8
油分	3	2.6	0.4	1.4
総窒素	12*	11.6	0.1	9.4
総りん	1.2*	0.20	0.01	0.06
ふっ素	8*	0.53	0.02	0.16
ほう素	2*	0.58	0.06	0.25

※滋賀県条例 単位:mg/l

シート生産本部 ● 群馬工場



	【尾島地区】	【太田地区】
所在地	群馬県太田市	群馬県太田市
生産品目	自動車用シート	自動車内装品
操業開始	1986年12月	1969年7月
従業員数	448人	尾島地区に含む

工場長コメント

新田の歴史を今に残す田園に囲まれた工場です。「夢と未来のある工場づくり」をスローガンに地域社会と積極的に連携し、全員参加で環境負荷物質や廃棄物の削減と省エネルギーに取り組み、地球にやさしいシート工場を継続的にめざします。



工場長
小野 達朗

考え方と方針

当工場は、安全で人にやさしい「自動車用座席」および「自動車用内装品」の開発設計から製造、出荷まで一貫した生産活動を行い、自動車社会の発展に貢献しています。「美しく豊かな地球」を次世代に引き継ぐことが私たちに与えられた使命と自覚し、工場排水が清流・石田川に排出されていることを重要課題の一つと位置づけ、活動していきます。

2009年度および2010年度の取り組み

CO₂排出量削減

- 2009年度は、悲願であったホットウレタンの廃止により、チルドタワーの休止とボイラーの台数を5台から4台に削減することができました。また、エア配管系統を見直したことにより、コンプレッサーを効率的に稼働運用でき、エア漏れ、元圧見直しなど地道な活動と合わせて、稼働台数を6台から5台に削減して大幅なCO₂削減を達成できました。
- 2010年度は、ウレタン工場内に点在しているボイラーを1カ所に統合して、集中制御をかけることにより効率的な運用を実施していきます。また、24時間稼働している発泡装置の休日停止や、低圧回転数のミニマム化追求など、徹底的にムダを排除する活動も進めていきます。新規に建設する開発棟には、スーパー高効率トランスを導入し、太陽光発電、LED照明などのエコアイテムを織り込み、お客様をはじめ社外の方々にクリーンなイメージをアピールする計画です。

■大気：

尾島地区(法規制外設備のため自主規制値)

物質	設備		規制値	実績
NOx	ボイラー	A	300	69
		B	300	67
		C	300	73
ばいじん	ボイラー	A	0.2	0.03
		B	0.2	0.04
		C	0.2	0.05

NOx単位：ppm ばいじん単位：g/m³N

■水質：尾島地区(規制値：尾島町協定)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	6~8	7.3	6.1	6.7
BOD	10	5.0	1.0	1.9
SS	10	31.0	1.0	4.0
動植物油 油分	30	2.3	0.09	0.8
	5	1.3	0.09	0.5

単位：mg/l

■水質：太田地区(規制値：群馬県条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.7	6.9	7.2
BOD	40	7.0	2.0	3.6
COD	40	11.0	6.0	7.8
SS	50	9.0	1.0	4.2
油分	5	2.3	0.5	1.3

単位：mg/l

シート生産本部 ● シート横浜工場



所在地 横浜市金沢区
 生産品目 自動車用シート・内装品
 操業開始 1990年4月
 従業員数 477人

工場長コメント

「環境モデル都市」横浜では、CO-D030ロードマップを掲げ、家庭・事業・交通分野の取り組みをスタートさせました。「横浜グリーンバレー」地区の横浜工場は、グリーン・チャレンジにふさわしい工場づくりをめざし、地域社会と一体となったエコアクションを推進します。



工場長
塚越 直彦

考え方と方針

「豊かな地球、美しい地球」を次世代に引き継ぐことが、私たちに与えられた使命と自覚し、従業員一人ひとりが環境保全を考え、安全で人にやさしい「自動車用座席」「自動車用内装品」の開発、生産に取り組みます。その一連の活動を通して自動車社会の発展に貢献したいと考えます。

2009年度および2010年度の取り組み

CO₂排出量削減

- 2009年度は、電力モニタリングシステムを有効活用しながら、生産設備の待機電力削減と、ユーティリティ施設(空調、吸排気)の生産負荷に応じた稼働制御などを行い、ムダな電力の削減を行い、2007年度比では490トン-CO₂の削減を実施しました。
- 2010年度も引き続き、省エネパトロールなどを活用しながら、省電力に努めていきます。

廃棄物削減と省資源化

- 2009年度は、環境重要設備を用いて生産活動を行うウレタン製造ラインでは、日々の「ダントツ品質活動」で、不良・手直しのムダを徹底的に排除し、直行率99%以上を実現しました。この活動は、省エネルギー・省資源・廃棄物削減、さらには工場全体の環境意識改革の第一歩となっています。
- 2010年度も様々な活動を通し、継続的な人材育成と、さらなる環境保全意識のレベルアップに向け、全員参加の環境保全活動を推進していきます。

■大気

(規制値：大気汚染防止法、横浜市指導要綱)

物質	設備		規制値	実績
NOx	ボイラー	A	0.067	0.059
		B	0.067	0.050
ばいじん	ボイラー	A	0.05	0.02
		B	0.05	0.02

NOx単位：m³N/h ばいじん単位：g/m³N

■水質(規制値：横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
pH	5~9	8.9	6.2	7.1	
油分	動植物油 鉱物油	30	2.8	0.1	0.8
		5	1.6	0.1	0.5
Fe	3	0.13	<0.01	0.05	
Zn	1	0.41	<0.01	0.09	
Ni	1	0.22	<0.01	0.12	
ほう素	10	0.50	0.02	0.14	

単位：mg/l

シート生産本部 ● 豊田工場



所在地 愛知県豊田市
 生産品目 自動車用シート・内装品
 操業開始 1961年6月
 従業員数 440人

工場長コメント

CO₂排出量削減活動をさらに推進し、地球環境にやさしいものづくりをめざします。

地域に密着した、省エネルギー工場の地位確立に重点を置き、従業員一丸となって取り組んでいきます。



工場長
川上 新吾

考え方と方針

当工場は、自動車用座席の骨格部分の製造を主たる事業とし、設計、製造、出荷までを一貫して行う事業体系を生かして、環境負荷の低減を考えた、人と環境にやさしいものづくりを行い、社会貢献・地域環境への配慮も継続的に実施しています。

2009年度および2010年度の取り組み

CO₂排出量削減

- 2009年度は、厳しい環境の中、コンプレッサーのエア設定圧の低減、工場内電灯の照明の間引きなど、知恵を絞って皆で取り組む省エネルギー活動を行いました。また、環境への意識を高めるため、省エネパトロールを開始して昼休みの不要電力のチェックを行い、工場従業員の省エネルギー意識の向上を図りました。
- 2010年度は、さらなるCO₂削減をめざした工場整備を推進させ、高効率型コンプレッサーの導入とエアの集中制御、エア配管の整備を行い、着実にCO₂削減を行います。また、省エネルギー活動の「見える化」を推進し、従業員の意識のさらなる向上と定着を図っていきます。

騒音・振動対策

- 2009年度は、工場構内に監視カメラを増設し、夜間騒音の発生監視・抑制をするとともに、振動を含めた発生源対策の早期対策を実施できる環境を整備しました。
- 2010年度は、新たに豊田市と「環境の保全を推進する協定」を締結し、さらなる環境意識改革を行うとともに、周辺住民の皆様への訪問活動も継続しコミュニケーションを大切にしていきます。

■水質(規制値:下水道法)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	7.4	6.5	6.9
BOD	600	9.0	2.0	4.3
COD	600	20.0	2.0	8.2
SS	600	20.0	1.0	5.8
油分	5	11.0	0.6	1.7
Zn	2	0.23	0.01	0.10
Cu	3	0.05	0.01	0.02

単位: mg/l

精密ばね生産本部 ● 厚木工場



所在地 神奈川県愛甲郡愛川町
 生産品目 薄板ばね・精密プレス品
 操業開始 1970年11月
 従業員数 464人

工場長コメント

「美しい地球」を守るために、従業員一人ひとりの環境に対する意識を高め、自らが環境保全活動を実行できるよう、環境教育に取り組み「地球にやさしい工場づくり」をめざします。



工場長
北村 好一

考え方と方針

当工場は、薄板ばねを中心に自動車関連製品・情報機器関連製品などの高精度、高品質、高洗浄度製品を開発、生産しています。環境保全活動をスパイラルアップさせながら、地域と密着した環境対応型工場をめざします。相模川と中津川にはさまれた清らかなこの環境をいつまでも大切に守れるよう、従業員全員の意識向上を図り、「地球にやさしい工場づくり」をめざします。

2009年度および2010年度の取り組み

廃棄物削減と再資源化

- 社宅・寮の建て替え工事では、法令の順守にとどまらず、地域住民への十分な説明と配慮をしながら推進しました。また、解体した建物は徹底的な分別を実施して金属類はリサイクル回収を行い、産業廃棄物の削減を図りました。
- 再資源化率は、2005年度以降99.9%以上を達成しており、今後も維持継続を図ります。

CO₂排出量削減

- 2009年度は、金型工場を中心に高効率型空調機に省エネルギー制御を組み合わせたシステムへの更新が完了し、2007年度比で23.7%のCO₂排出量削減を達成しました。また、電力モニタリングシステムの実運用も始まり、常に電力使用状況の把握をすることで、スピーディーな省エネルギー対策が可能となりました。
 - 2010年度は、CO₂換算値の大きい灯油の徹底的な削減を図るとともに、効率の悪い空調機の更新や除湿システムの更新・制御の見直しなどを実施して、さらなるエネルギーの有効利用を図ります。
- また、「自分だけゼイタクしないで、全員参加の省エネ」をスローガンに工場一丸となって、さらなる省エネルギーをめざしていきます。

■水質(規制値:下水道法)

項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
pH	5~9	7.5	6.7	7.1	
BOD	600	48.0	6.0	22.3	
COD	—	52.0	16.0	30.2	
SS	600	57.0	2.0	15.9	
油分	動植物油	30	8.3	1.9	3.7
	鉱物油	5	3.5	1.0	1.9
Fe	10	0.8	0.2	0.4	
総窒素	125	15.0	3.1	10.4	
フッ素	8	1.20	0.02	0.16	
ほう素	10	0.58	0.04	0.32	

単位: mg/ℓ

精密ばね生産本部 ● 伊那工場



所在地 長野県上伊那郡宮田村
 生産品目 線ばね・精密加工品
 操業開始 1943年12月
 従業員数 511人

工場長コメント

自然環境に恵まれた伊那谷から、「地球にやさしいものづくり」をめざして、CO₂排出量の削減をはじめ、地球環境保全の輪がグローバルに広がっていくよう、全員参加で地球環境保全を推進していきます。



工場長
 斉藤 俊幸

考え方と方針

当工場は、自動車の主要部品であるエンジンのバルブスプリングをはじめ、各種線ばね、機能部品および半導体、液晶パネルの検査用機器など、高品質、高機能で地球環境への負荷が少ない製品を開発・製造しています。地球環境保全を担う社会の一員として省エネルギー活動を最重要課題と位置づけ、「地球にやさしいものづくり」をめざし、全員参加で環境保全を推進していきます。

2009年度および2010年度の取り組み

CO₂排出量削減

- 2009年度は、ホーニングコンプレッサーの台数制御や大型窒化炉の断熱塗装などの省エネルギー活動を行ってきました。CO₂排出量は2007年度実績比31.9%減となり、103.6%の目標達成率ですが、残念ながら前半の売上高減少の影響で、原単位では達成率98%という結果でした。
- 2010年度は、断熱塗装の窒化炉排ガス燃焼装置やホスコート炉への展開をはじめ、集塵機のインバータ制御など、引き続き設備のエネルギー効率化を進めます。それに加え、パトロールによる徹底した無駄の抽出と排除など、地道な省エネルギー活動を展開していきます。

廃棄物削減と再資源化

- 再資源化率は、2005年度以降99.9%を達成しており、今後もこれを維持していきます。
- 2010年度は、終末排水の凝集材を変更し、汚泥排出量の削減に努めていきます。

■大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備		規制値	実績
NOx	暖房用ボイラー	A	250	44
		B	250	69
		C	250	75
ばいじん	暖房用ボイラー	A	0.3	0.06
		B	0.3	0.05
		C	0.3	0.05

NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m³N

■水質(規制値:下水道法および長野県条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.7~8.7	7.6	6.0	6.7
BOD	600	85.0	1.0	8.0
COD	—	127.0	1.0	12.9
SS	600	27.0	1.0	9.2
油分	5	2.7	0.3	1.5
Fe	10	0.6	0.01	0.16
Cu	3	0.2	0.01	0.03
総窒素	380	13.9	2.0	5.1

単位: mg/l

DDS事業本部 ● DDS駒ヶ根工場



所在地 長野県駒ヶ根市
 生産品目 HDD用サスペンション
 操業開始 1983年11月
 従業員数 680人

工場長コメント

全員参加による省エネルギー、廃棄物削減活動を通じて、「環境にやさしい工場」づくりを行い、環境保全活動を推進していきます。



工場長
千川 進

考え方と方針

当工場は、自然環境に恵まれたこの地を、健全な状態で後世に引き継ぐため、継続的な環境保全活動を推進し、世界最高品質のHDD用サスペンションを効率よく生産する「環境にやさしい工場」をめざします。

2009年度および2010年度の取り組み

CO₂排出量削減

- 2009年度は過去最高の生産数量にもかかわらず、前年度からの改善事項の継続、クリーンルームのブースターファンや冷却水チラー循環ポンプのインバータ化などの省エネルギー改善、ライン集約、生産性向上などの相乗効果により、CO₂排出量を2007年度比で23.4%、絶対量2,985トン削減しました。
- 2010年度は、運用改善型省エネルギーおよび設備投資型省エネルギーを継続するとともに、エネルギー管理体制の強化を図っていきます。

廃棄物削減と再資源化

- 2009年度は、従来の削減活動継続、輸送用パレットのリユース、廃プラ類の無償もしくは有価引き取りなどを行い、排出量および処理費の削減に努めました。
- 2010年度は、再資源化率100%を維持継続し、廃油水の削減、廃プラ類のさらなる有価物化などに取り組み、排出量および処理費の削減を図っていきます。

■水質(規制値:長野県条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.5	7.1	7.3
BOD	20	18.0	7.0	11.9
COD	20	14.0	3.0	8.7
SS	30	27.0	1.0	7.2
油分	5	1.7	0.1	0.9

単位: mg/l

産機事業本部 ● 伊勢原工場 接合・セラミック部／特品部



所在地 神奈川県伊勢原市
 生産品目 ろう付品・配管支持装置・特殊ばね
 操業開始 1993年3月
 従業員数 207人

部長コメント

自然いっぱいの丹沢のふもとに立つ伊勢原工場。全員参加で省エネルギー、省資源、廃棄物削減を推進し、この恵まれた自然環境との共存を図っていきます。



接合・セラミック部長
立川 俊洋

考え方と方針

当工場は、高度接合技術製品、大型プラントの配管支持装置などの開発、製造を通じて「企業の成長をめざすとともに、豊かな社会の発展に貢献する」ことを実現するため、工場全員で地球環境の保全および地球温暖化防止に継続して貢献します。

2009年度および2010年度の取り組み

CO₂排出量削減

- 2009年度は、大きな設備投資を行うことなく、CO₂排出量ワースト1の半導体製造装置部品を生産する電気炉の処理効率アップ、電灯のLED化などを図り、CO₂排出量を2007年度比34%減、絶対量776トン削減しました。
- 2010年度は、前年度に引き続き電気炉のさらなる効率アップを図り、電力モニター活用による徹底的なムダの排除・省エネルギー活動を工場全員で取り組んでいきます。

廃棄物削減と再資源化

- 2009年度は、2004年10月から継続している再資源化率100%を更新、排出量は2008年度比14%減、21トン減少しました。エコキャップ運動でペットボトルのキャップ46,000個を集め、ポリオワクチン57人分を寄付しました。
- 2010年度も再資源化率100%を継続していきます。また、廃棄物の有価物化をさらに推進します。

環境道場

- 2009年度に実施した分別教育における試験では、工場全員330名が合格し、環境意識の高揚を図ることができました。2010年度は、もう一段レベルアップした分別教育を実施し、地球環境保全に全員で取り組んでいきます。

■水質(排水量50m³/h未満のため自主管理)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.5	6.2	7.0
BOD	130	23.0	4.0	10.5
COD	130	28.0	13.0	18.5
SS	160	11.0	2.0	6.9
油分	5	2.7	0.5	1.4
Fe	3	0.13	0.02	0.01
Zn	1	0.30	0.07	0.15

単位：mg/ℓ

産機事業本部 ● 産機駒ヶ根工場 化成部品部／電子部品部



所在地 長野県駒ヶ根市
 生産品目 特殊発泡ポリウレタン製品・金属ベースプリント配線板
 操業開始 1981年12月
 従業員数 129人

部長コメント

潤れることのない青々とした雪解け水、多くの動植物が季節の変わり目を知らせてくれます。この豊かな自然を守るため地域社会と連携し、全員参加で環境保全活動を推進します。



化成部長兼電子部品部長
佐々木 均

考え方と方針

当工場は、2つのアルプスが映える緑豊かな景勝地にあり、機能性ウレタン製品およびプリント配線板の生産を行っています。ニッパツの行動指針、行動計画をもとに、地域に根ざした循環型社会への取り組みを全従業員で推進します。

2009年度および2010年度の取り組み

廃棄物削減と再資源化

- 2009年度は、産廃指数、排出量指数は対前年比1～3%の削減となりました。
- 2010年度は、重点的に廃プラ(廃ウレタン)、廃液の処理コストの削減に取り組んでいきます。

CO₂排出量削減

- 2009年度は、コンプレッサーの省エネルギーとしてインバータ機導入、またエア一漏れなどロス低減の活動によりコンプレッサーの電力消費量を60%削減し、CO₂排出量を大幅に削減しました。
- 2010年度は、第二工場のインバータコンプレッサーの導入、工業用水給水ポンプのインバータ化による電力消費量を削減、および全員参加で地道な省エネルギー活動を展開し、さらなるCO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

環境管理体制の強化

- 2009年度は、廃液タンクの更新を実施し、環境事故未然防止を図りました。2010年度も継続して老朽化タンクの更新を計画します。

■大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	実績
NOx	温水ボイラー	A	180 69
		B	180 82
		C	180 86
	多段プレスボイラー	180	76
	暖房用ボイラー	A	180 58
B		180 80	
ばいじん	温水ボイラー	A	0.3 0.02
		B	0.3 0.03
		C	0.3 0.03
	多段プレスボイラー	0.3	0.03
	暖房用ボイラー	A	0.3 0.03
B		0.3 0.04	

NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m³N

■水質(規制値:長野県条例)

項目	施設	規制値	実績		
			最大	最小	平均
pH	第一生産棟	5.8~8.6	8.2	7.0	7.8
	第二生産棟		7.7	6.0	6.8
BOD	第一生産棟	20	2.0	1.0	1.6
	第二生産棟		18.0	2.0	8.3
COD	第一生産棟	20	2.0	0.1	1.0
	第二生産棟		15.0	2.0	8.2
SS	第一生産棟	30	2.0	1.0	1.7
	第二生産棟		6.0	1.0	1.7
油分	第一生産棟	5	1.6	0.1	1.1
	第二生産棟		3.2	0.4	1.4
Fe	第二生産棟	10	0.25	0.02	0.12
Cu	第二生産棟	3	0.23	0.01	0.07

単位: mg/l



所在地 滋賀県野洲市
 生産品目 機械式立体駐車装置
 操業開始 1996年10月
 従業員数 71人

部長コメント

琵琶湖湖畔の豊かな自然が、四季折々の姿を見せる湖国。環境を守るということだけでなく、より良い環境をつくるという意識を持って、全員参加で環境保全に取り組めます。



パーキング部長
石渡 秀典

考え方と方針

当工場は、環境への負荷低減をスローガンに、機械式立体駐車装置を開発、生産しています。今後も一層の地球環境保護を推進するとともに、琵琶湖を囲む緑豊かな山々、青い空と河川の流れなどのすばらしい環境を後世に継承するため、環境保全の継続的改善に取り組んでいきます。

2009年度および2010年度の取り組み

CO₂排出量削減

- 2009年度は、工場照明の省エネルギータイプへの切り換え継続、生産設備の加工条件見直しによる電力とLPGの削減、電力モニターによる主要生産設備の運転状態分析による改善でエネルギー使用量を削減しました。
- 2010年度は、コンプレッサーのインバータ化と電力モニターのカバーエリア拡大、太陽光の取り入れによる工場照明の削減、事務所、厚生棟のエネルギー削減など、全員参加の改善活動を進めていきます。

廃棄物削減と再資源化

- 2009年度は、樹脂関連の有価物化を促進し、産廃処理費用の削減を図りました。
- 2010年度は、金属スクラップの分別見直しでさらなる有価物化を進めていきます。

グループを含めた公害防止活動

- 協力会社の職場パトロールを展開し、地域社会への環境事故防止の呼びかけを行います。

■大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	実績
NOx	ボイラー	150	57
	乾燥炉	230	23
ばいじん	ボイラー	0.1	0.03
	乾燥炉	0.2	0.05

NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m³N

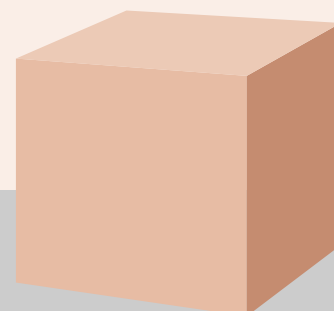
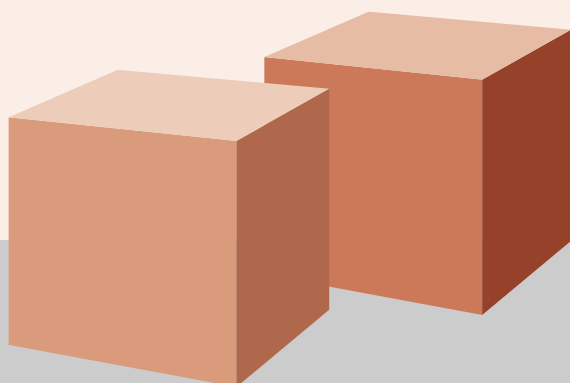
■水質(規制値:下水道法)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	7.7	6.6	7.0
BOD	600	10.0	2.0	4.2
COD	—	20.0	2.0	6.5
SS	600	18.0	1.0	8.9
油分	5	2.7	0.8	1.4
Ni	1	0.9	0.10	0.4
総窒素	60	36.0	21.9	30.5
総りん	10	0.80	0.08	0.33

単位: mg/ℓ

財務報告

最近5年間の業績推移(連結)	47
経営成績に関する分析	48
連結貸借対照表	50
連結損益計算書	52
連結株主資本等変動計算書	53
連結キャッシュ・フロー計算書	56
連結財務諸表への注記	57
独立監査人の監査報告書	72



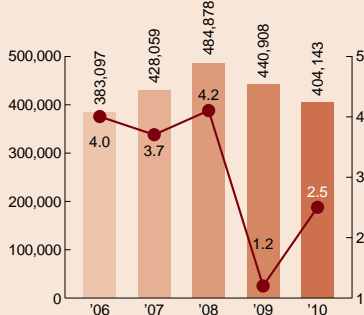
最近5年間の業績推移 (連結)

	百万円					千米ドル
	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年	2010年
売上高	¥404,143	¥440,908	¥484,878	¥428,059	¥383,097	\$4,343,757
売上原価	353,304	396,219	419,028	367,382	329,068	3,797,331
売上総利益	50,839	44,689	65,850	60,677	54,029	546,426
販売費および一般管理費	32,053	34,230	35,494	35,562	32,433	344,515
営業利益	18,786	10,459	30,356	25,115	21,596	201,911
その他収益 (費用)	(3,462)	(851)	4,115	2,576	2,943	(37,208)
税金等調整前当期純利益	15,324	9,608	34,471	27,691	24,539	164,703
当期純利益	10,291	5,262	20,361	15,931	15,390	110,606
純資産合計	134,243	115,962	149,228	137,610	123,273	1,442,851
負債純資産合計	357,142	324,889	401,070	400,967	355,061	3,838,583
減価償却費	24,075	26,600	22,936	17,966	14,367	258,756
設備投資	15,695	34,800	34,779	34,661	27,666	168,701
1株当たり	円					米セント
当期純利益	43.45	21.98	84.01	65.71	62.83	46.70
純資産	567.01	489.57	615.82	567.70	507.75	609.43
配当金	10.50	10.50	14.00	11.50	9.00	11.29

2010年3月末：1米ドル=93.04円

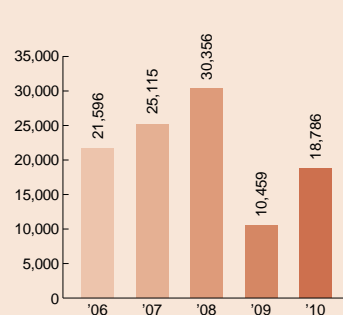
売上高

■ 売上高 (百万円)
● 売上高当期純利益率 (%)



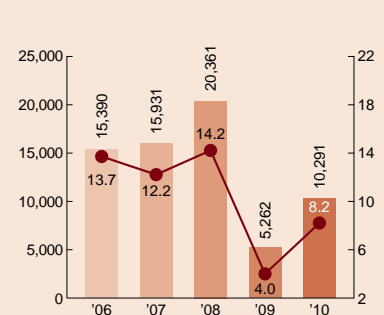
営業利益

■ 営業利益 (百万円)



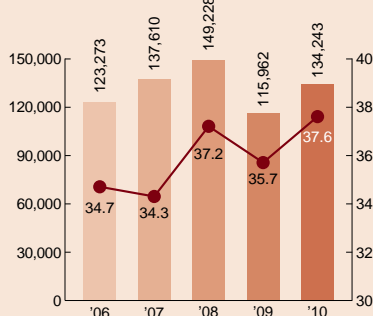
当期純利益

■ 当期純利益 (百万円)
● 自己資本当期純利益率 (%)



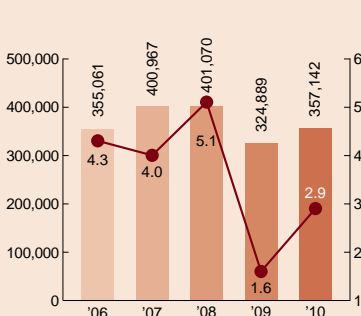
純資産

■ 純資産 (百万円)
● 株主資本比率 (%)



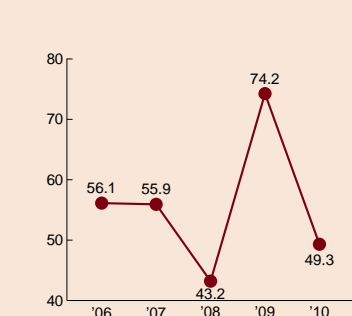
総資産

■ 総資産 (百万円)
● 総資産当期純利益率 (%)



有利子負債自己資本比率

● 有利子負債自己資本比率 (%)



経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期における日本経済は、景気対策効果と輸出の増加により、持ち直しをみせました。また、世界経済も、中国・インドを中心とした新興国に牽引され、回復が継続しました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は4,880千台で前期比3.8%の増加、完成車輸出は4,087千台で前期比27.1%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は8,865千台で前期比11.4%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、パソコン関連の需要拡大から、HDD(ハードディスク駆動装置)の生産が好調に推移しました。

以上のような経営環境のもと、自動車生産の減少による受注減の影響から、売上高は、404,143百万円で前期比8.3%の減収となりました。一方、収益面では適切な生産対応と総原価低減活動による収益改善努力の結果、営業利益は18,786百万円で前期比79.6%の増益、経常利益は17,631百万円で前期比36.4%の増益、当期純利益は10,291百万円で前期比95.6%の増益となりました。

当期のセグメント別の状況

事業別の概況

【懸架ばね事業】

懸架ばね事業の売上高は81,624百万円で前期比19.3%の減収、営業利益は469百万円で前期比36.1%の増益となりました。自動車生産の落ち込みにより受注は減少しましたが、コスト低減努力により減収増益となりました。ただし、国内の商用トラックの減少、タイの乗用トラックの減少による影響がありました。

【シート事業】

シート事業の売上高は163,331百万円で前期比3.8%の減収、営業利益は6,848百万円で前期比93.6%の増益となりました。自動車生産の落ち込みにより受注は減少しましたが、コスト低減努力により減収増益となりました。また、受注車種の生産が好調であったことで売上の減少が軽微に止まりました。

【精密部品事業】

精密部品事業の売上高は126,922百万円で前期比4.1%の減収、営業利益は9,346百万円で前期比115.7%の増益

となりました。自動車関連の受注は減少しましたが、情報機器関連の受注増とコスト低減努力により減収増益となりました。

【産業機器ほか事業】

産業機器ほか事業の売上高は32,266百万円で前期比13.8%の減収、営業利益は2,123百万円で前期比5.4%の減益となりました。景気悪化による産業・生活分野の売上減を、コスト低減努力で補いきれず減収減益となりました。

所在地別の概況

【日本】

日本の売上高は304,404百万円で前期比3.8%の減収、営業利益は9,709百万円で前期比583.7%の増益となりました。自動車生産の落ち込みにより受注は減少しましたが、コスト低減努力により減収増益となりました。

【北米】

北米地域の売上高は37,499百万円で前期比18.5%の減収、営業利益は622百万円で前期比223.5%の増益となりました。自動車生産の落ち込みにより受注は減少しましたが、コスト低減努力により減収増益となりました。

【アジア】

アジア地域の売上高は79,466百万円で前期比12.8%の減収、営業利益は8,445百万円で前期比4.4%の減益となりました。期前半の落ち込みが影響して減収減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、42,807百万円で前期と比べ20,167百万円増加しました。これは主に、適切な生産対応と総原価低減活動による収益改善努力の結果によるものです。また減価償却費は24,075百万円となり、前期と比べ2,525百万円減少しました。

投資活動の結果使用した資金は、17,778百万円で前期と比べ11,525百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、22,466百万円で前期と比べ38,272百万円の増加となりました。これは主に、借入金を返済したことによるものです。

営業活動の結果得られた資金から投資活動の結果使用した資金を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、25,029百万円となりました。

以上の結果、当期における現金および現金同等物は前期末

に比べ3,126百万円増加し、35,379百万円となりました。また、コマーシャル・ペーパーおよび長期・短期借入金は、66,227百万円で前期末に比べ19,830百万円減少しました。



連結貸借対照表

2010年3月31日現在および2009年3月31日現在

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
資産			
流動資産:			
現金および預金(注記4)	¥ 36,022	¥ 31,491	\$ 387,166
受取手形および売掛金	88,338	61,241	949,461
貸倒引当金	(75)	(360)	(805)
たな卸資産(注記5)	30,699	34,845	329,955
繰延税金資産(注記11)	4,511	3,892	48,481
その他流動資産(注記4)	14,220	12,757	152,841
流動資産合計	173,715	143,866	1,867,099
投資および長期債権:			
投資有価証券(注記7)	37,455	24,838	402,564
非連結子会社および関係会社への投資	12,946	14,292	139,151
長期貸付金	614	1,104	6,600
繰延税金資産(注記11)	2,055	1,668	22,089
その他投資	1,693	2,221	18,196
貸倒引当金	(376)	(414)	(4,043)
投資および長期債権合計	54,387	43,709	584,557
有形固定資産:			
建物および構築物(注記9)	107,052	102,782	1,150,602
機械装置および運搬具(注記9)	160,530	153,663	1,725,392
その他	46,955	49,268	504,672
土地(注記9)	28,394	27,332	305,180
建設仮勘定	3,325	7,116	35,735
	346,256	340,161	3,721,581
減価償却累計額	(224,191)	(207,119)	(2,409,619)
有形固定資産合計	122,065	133,042	1,311,962
無形固定資産およびその他の資産	6,975	4,272	74,965
資産合計	¥357,142	¥324,889	\$3,838,583

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
負債および純資産			
流動負債:			
短期借入金(注記9)	¥ 15,024	¥ 27,257	\$ 161,477
1年以内返済予定の長期借入金(注記9)	15,617	19,685	167,855
支払手形および買掛金	94,229	68,373	1,012,782
未払費用	15,324	13,034	164,707
未払法人税等	3,143	736	33,783
繰延税金負債(注記11)	907	662	9,746
役員賞与引当金	181	210	1,940
その他	8,990	11,203	96,625
流動負債合計	153,415	141,160	1,648,915
固定負債:			
長期借入金(注記9)	32,586	36,116	350,240
退職給付引当金(注記8)	11,792	12,707	126,741
役員退職慰労引当金	558	1,195	5,995
執行役員退職慰労引当金	583	620	6,267
繰延税金負債(注記11)	9,420	4,268	101,245
その他固定負債	4,254	3,778	45,724
固定負債合計	59,193	58,684	636,212
偶発債務(注記13)			
純資産:			
株主資本			
資本金:			
発行可能株式数: 600,000,000株			
2010年3月31日で発行済株式の総数が244,066,144株			
2009年3月31日で発行済株式の総数が244,066,144株	17,010	17,010	182,820
資本剰余金	17,296	17,296	185,898
利益剰余金(注記11および17)	97,963	89,408	1,052,913
控除: 自己株式	(4,743)	(4,654)	(50,971)
株主資本合計	127,526	119,060	1,370,660
その他有価証券評価差額金	14,673	7,534	157,710
繰延ヘッジ損益	(5)	0	(50)
為替換算調整勘定	(7,951)	(10,632)	(85,469)
評価・換算差額等合計	6,717	(3,098)	72,191
少数株主持分	10,291	9,083	110,605
純資産合計	144,534	125,045	1,553,456
負債純資産合計	¥357,142	¥324,889	\$3,838,583

連結損益計算書

2010年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
売上高	¥404,143	¥440,908	\$4,343,757
売上原価(注記10)	353,304	396,219	3,797,331
売上総利益	50,839	44,689	546,426
販売費および一般管理費(注記10)	32,053	34,230	344,515
営業利益	18,786	10,459	201,911
営業外収益(費用):			
受取利息	154	265	1,657
受取配当金	442	978	4,753
固定資産売却益	131	34	1,403
投資有価証券売却益(注記7)	22	17	240
支払利息	(1,317)	(1,467)	(14,154)
屑売却代	42	1,682	454
持分法による投資利益	882	1,255	9,484
為替差益/(差損)	(1,237)	135	(13,293)
投資有価証券評価損	(65)	(663)	(693)
固定資産除却損	(659)	(749)	(7,084)
減損損失(注記6)	(1,059)	(1,624)	(11,382)
海外連結子会社における工場閉鎖損失	(920)	-	(9,890)
その他(純額)	122	(714)	1,297
	(3,462)	(851)	(37,208)
法人税等調整前当期純利益	15,324	9,608	164,703
法人税等(注記11)			
法人税、住民税および事業税	4,422	2,077	47,528
法人税等調整額	(448)	1,887	(4,814)
	3,974	3,964	42,714
少数株主利益	1,059	382	11,383
当期純利益	¥ 10,291	¥ 5,262	\$ 110,606

	円		米セント
1株当たり当期純利益	43.45	21.98	46.70
— 潜在株式調整後	-	-	-
1株当たり配当額	10.50	10.50	11.29

連結株主資本等変動計算書

2010年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度

2009年(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥87,604	¥ (852)	¥121,058
在外子会社の会計処理の変更にもなう増減			202		202
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(3,355)		(3,355)
その他の包括損失			(305)		(305)
当期純利益			5,262		5,262
自己株式の取得				(3,855)	(3,855)
自己株式の処分				53	53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,602	(3,802)	(2,200)
2009年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥89,408	¥(4,654)	¥119,060

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日残高	¥23,828	¥ (31)	¥ 4,373	¥ 28,170	¥10,095	¥159,323
在外子会社の会計処理の変更にもなう増減						202
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(3,355)
その他の包括損失						(305)
当期純利益						5,262
自己株式の取得						(3,855)
自己株式の処分						53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(16,294)	31	(15,005)	(31,268)	(1,012)	(32,280)
連結会計年度中の変動額合計	(16,294)	31	(15,005)	(31,268)	(1,012)	(34,480)
2009年3月31日残高	¥ 7,535	¥ 0	¥ (10,632)	¥ (3,098)	¥ 9,083	¥125,045

2010年(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2009年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥89,408	¥(4,654)	¥119,060
連結子会社の決算期変更による増加額			51		51
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(1,671)		(1,671)
連結子会社の増加にともなう増加額			25		25
その他の包括損失			(141)		(141)
当期純利益			10,291		10,291
自己株式の取得				(91)	(91)
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	8,504	(89)	8,415
2010年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥97,963	¥(4,743)	¥127,526

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2009年3月31日残高	¥ 7,535	¥ 0	¥ (10,632)	¥ (3,098)	¥ 9,083	¥125,045
連結子会社の決算期変更による増加額						51
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(1,671)
連結子会社の増加にともなう増加額						25
その他の包括損失						(141)
当期純利益						10,291
自己株式の取得						(91)
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	7,139	(5)	2,681	9,815	1,208	11,023
連結会計年度中の変動額合計	7,139	(5)	2,681	9,815	1,208	19,438
2010年3月31日残高	¥14,673	¥(5)	¥(7,951)	¥6,717	¥10,291	¥144,534

2010年(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

千円ドル(注記3)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2009年3月31日残高	\$182,820	\$185,896	\$ 960,968	\$ (50,020)	\$1,279,664
連結子会社の決算期変更による増加額			550		550
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(17,969)		(17,969)
連結子会社の増加にともなう増加額			275		275
その他の包括損失			(1,517)		(1,517)
当期純利益			110,606		110,606
自己株式の取得				(978)	(978)
自己株式の処分		2		27	29
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	2	91,395	(951)	90,446
2010年3月31日残高	\$182,820	\$185,898	\$1,052,913	\$ (50,971)	\$1,370,660

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2009年3月31日残高	\$ 80,981	\$ (0)	\$ (114,279)	\$ (33,298)	\$ 97,624	\$1,343,990
連結子会社の決算期変更による増加額						550
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(17,969)
連結子会社の増加にともなう増加額						275
その他の包括損失						(1,517)
当期純利益						110,606
自己株式の取得						(978)
自己株式の処分						29
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	76,729	(50)	28,810	105,489	12,981	118,471
連結会計年度中の変動額合計	76,729	(50)	28,810	105,489	12,981	208,916
2010年3月31日残高	\$157,710	\$ (50)	\$ (85,469)	\$ 72,191	\$110,605	\$1,553,456

連結キャッシュ・フロー計算書

2010年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
法人税等調整前当期純利益	¥15,324	¥ 9,608	\$164,703
当期純利益を営業活動から得た(に使用した) 純キャッシュ・フローに調整するための修正：			
減価償却費	24,075	26,600	258,756
退職給付引当金減少額	(1,679)	(1,250)	(18,047)
為替差損益	494	(247)	5,307
持分法による投資利益	(882)	(1,255)	(9,484)
固定資産除売却損益	568	715	6,109
減損損失	1,059	1,624	11,382
投資有価証券売却益	(14)	(17)	(155)
投資有価証券評価損	65	663	693
資産および負債の変動：			
売上債権の(増)減額	(26,519)	31,054	(285,030)
たな卸資産の減少額	4,760	1,184	51,161
仕入債務の増(減)額	24,494	(39,914)	263,270
その他	1,062	(6,125)	11,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,807	22,640	460,093
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の売却による収入	196	463	2,106
有形固定資産の取得による支出	(16,321)	(28,659)	(175,423)
無形固定資産の取得による支出	(525)	(1,367)	(5,641)
投資有価証券の取得による支出	(979)	(1,053)	(10,521)
投資有価証券の売却による収入	121	1,022	1,303
定期預金の増(減)額	107	(124)	1,155
貸付けによる支出	(1,418)	(661)	(15,237)
貸付金の回収による収入	887	1,500	9,531
その他	154	(424)	1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	(17,778)	(29,303)	(191,074)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入れによる収入	13,405	27,179	144,078
長期借入金の返済による支出	(21,043)	(16,255)	(226,169)
短期借入金の増(減)額	(12,366)	9,877	(132,915)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	3,000	-
配当金の支払額	(1,821)	(3,563)	(19,576)
自己株式の取得による支出	(91)	(3,855)	(978)
その他	(550)	(577)	(5,906)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(22,466)	15,806	(241,466)
現金および現金同等物に係る換算差額	550	(3,354)	5,907
現金および現金同等物の増加額	3,113	5,789	33,460
現金および現金同等物の期首残高	32,253	26,394	346,660
新規連結による現金および現金同等物増加額	99	-	1,067
連結子会社と非連結子会社との合併にともなう現金および現金同等物の増加額	-	70	-
連結子会社の決算期変更にともなう現金および現金同等物の増加(減少)額	(86)	-	(927)
現金および現金同等物の期末残高(注記4)	¥35,379	¥32,253	\$380,260
キャッシュ・フロー情報の補足開示：			
以下につき連結会計年度中に支払われた現金：			
利息	¥ (1,307)	¥ (1,450)	\$ (14,047)
法人税等	(255)	(8,851)	(2,746)

連結財務諸表への注記

1. 重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の表示基準

日本発条株式会社(以下「当社」といいます。)の添付の連結財務諸表は、日本における会計原則および実務を準拠して当社が作成したものです。当社および国内連結子会社の財務諸表は、日本の金融商品取引法に定められている基準に従い、かつ日本で一般に公正妥当と認められている会計原則および実務により作成しています。

2009年3月期から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会2006年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

添付されている連結財務諸表は、これらの財務諸表を基礎として、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って作成されていますが、国際財務報告基準に基づく会計処理方法や開示要求とは異なる部分があります。

日本の関東財務局長に提出された連結財務諸表に表示されている一定の項目は、日本国外の読者の便宜のために再分類しています。

(2) 連結の範囲および持分法の適用

当社には、2010年3月31日現在44社(2009年3月31日現在では47社)の子会社があります。連結財務諸表には、当社および連結子会社26社(2009年3月期には25社)の財務諸表が含まれます。当社および連結子会社を、以下「当社グループ」といいます。

残り18社(2009年3月期には22社)の非連結子会社の財務諸表については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

当社には、2010年3月31日現在18社(2009年3月期には22社)の非連結子会社と14社(2009年3月期には14社)の関連会社があります。非連結子会社および関連会社への投資は連結財務諸表において当期純利益および利益剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、主要非連結子会社2社(2009年3月期には2社)と主要関連会社8社(2009年3月期には主要関連会社8社)に限って持分法を適用しています。

残りの非連結子会社および関連会社への投資は、当該会社が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、原価または実質価額で計上しています。

連結財務諸表を作成する目的上、当社グループ内の重要な内部取引および未実現利益を消去しています。

各連結子会社への投資と各連結子会社の資本との差額は、支配獲得日の公正価値に基づき資産および負債に配分しています。配分されていない差額については、定額法で5年間にわたり償却しています。

(3) 為替換算

外国子会社および関連会社のすべての資産および負債は、連結会計年度末の為替レートで日本円に換算しています。外国子会社および関連会社の株主資本勘定は、取引日レートで換算しています。収益および費用ならびに利益剰余金は、連結会計期間の期中平均レートで換算しています。その結果としての換算差額は、為替換算調整勘定または少数株主持分を含めています。外貨建の貨幣性資産および負債は、連結会計年度末の為替レートで日本円に換算し、その結果としての損益は、当該連結会計年度の純損益を含めています。

(4) 現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっています。

(5) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法で計上しています。

【重要な資産の評価基準および評価方法の変更】

2009年3月期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会2006年7月5日企業会計基準第9号)を適用しています。

この適用にともない、2008年3月期と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が115百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(6) 時価のある有価証券および時価のない有価証券

市場価額等が容易に入手可能であり、「金融商品に関する会計基準」に基づき「その他有価証券」に分類される売却可能有価証券は、決算日の時価等で計上し、評価差額は、純資産の部に税引後金額で計上しています。その時価等が容易には入手可能でない売却可能有価証券は、移動平均法による原価法で計上しています。

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)を採用しています。

(7)デリバティブおよびヘッジ会計

「金融商品に関する会計基準」および「金融商品会計に関する実務指針」に従い、「ヘッジ手段」として使われるデリバティブ商品の公正価値の変動から生じる損益は、ヘッジ対象またはヘッジ対象取引に係る損益が認識されるまで、純資産の部に計上しています。

「外貨建取引等会計処理基準」において認められる例外処理に従い、当社は一定の為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引については、当該金利スワップ契約でヘッジされた外貨建借入金を時価評価せず、契約時の為替レートを 사용하여円換算しています。これは日本の金融商品会計基準においてヘッジ会計の要件を満たしていることが条件となります。

また、「金融商品に関する会計基準」に基づき、当社は、変動金利借入に係わる取引のうち厳格に特例要件を満たしているものについては、時価評価せず、当該取引から生じるキャッシュ・フローの純額を計上しています。

(8)有形固定資産

減価償却費は主として法人税法に規定する資産の見積り耐用年数に基づく定率法を採用しています。

当社の本社の建物および構築物については、定額法を採用しています。

当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(賃借物改良費および附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用しています。

有形固定資産を除却または廃棄する時、当該取得価額と減価償却累計額は連結貸借対照表より除外しています。その結果としての損益は、発生時に損益計算書に反映させています。

小規模な改修および改良を含む通常の修理および維持は、発生時に費用処理しています。

〔追加情報〕

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、2008年の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、2009年3月期より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しています。

この変更にともない、2008年3月期と同一の方法による場合と比べ、営業利益が713百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が720百万円それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(9)無形資産

主として法人税法により定められている定額法を採用しています。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5年間)に基づく定額法を採用しています。

(10)リース資産

〔ファイナンス・リース取引〕

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

〔リース取引に関する会計基準等〕

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、2009年3月期から、「リース取引に関する会計基準」〔企業会計基準第13号〔1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正〕〕および「リース取引に関する会計基準の適用指針」〔企業会計基準適用指針第16号〔1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正〕〕を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、この適用による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(11)貸倒引当金

当社グループは、過去の経験等に基づく貸倒実績率を使用して計算した金額に個別債権の見積り回収不能額を加えたもので、貸倒引当金を計上しています。

(12)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与は、発生基準で計上し費用処理しています。

(13)退職給付引当金

当社の確定給付制度に基づく退職給付引当金は、当該制度の給付算式により従業員勤務に帰属させられる当連結会計年度末における退職給付債務の数理計算上の現在価値と当

連結会計年度末の年金資産の公正価値に基づいて決定しています。

【追加情報】

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は540百万円です。

(14) 役員退職慰労引当金

日本における通常の慣行に従い、当社および国内連結子会社は、退任する役員に対して、役員退職慰労規程もしくは内規に基づき退職慰労金を支払っています。当該退職慰労金の支払いは退任／辞任の時点に株主による承認の対象ですが、当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末支給額を計上しています。

【追加情報】

当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給額を計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。

これにともない、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、取締役および監査役を退任する時としています。

なお、打ち切り支給額の未払分524百万円については、「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「その他」に振替えています。

(15) 法人税等

法人税等引当金は、法人税等調整前当期純損益に基づいて計算しています。会計上と税務上の一時的な差異によって発生する税効果額を、繰延税金資産および負債として資産負債法により認識しています。

(16) 消費税

日本においては、物品およびサービスのすべての国内消費に対して5%の単一税率で消費税が課せられます(一定の例外があります)。当社グループの顧客向け国内販売に課せら

れる消費税は、当社グループが販売時点で源泉徴収して、その後、政府に対して支払っています。販売時に源泉徴収された消費税ならびに物品およびサービスの購入時に当社グループが支払った消費税は、添付の連結損益計算書に含まれていません。

(17) 1株当たり当期純利益／損失

1株当たり当期純利益／損失は、年間加重平均発行済株式数に基づいて計算しています。

(18) 再分類

当連結会計年度に関する表示と合わせるために、前連結会計年度に係る連結財務諸表につき、一定の再分類を行っています。

2. 会計方針の変更

【肩売却代の表示区分の変更】

製造過程において発生する肩売却代は、従来、営業外収益に計上していましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれていることから、当連結会計年度より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更しました。

この変更により、当連結会計年度の売上原価および営業外収益は859百万円減少し、売上総利益および営業利益は同額増加していますが、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

3. 米ドル金額

添付の連結財務諸表は、日本円で作成したものです。連結財務諸表および注記に含まれている米ドル金額は、2010年3月31日の実勢為替レートに近い93.04円=1米ドルで日本円を米ドルに換算した結果を表しています。当該米ドル金額の換算は、便宜のためのみであり、円金額につき当該レートまたはその他のレートで米ドルへの交換もしくは米ドルでの実現もしくは決済がなされたことまたは当該交換、実現もしくは決済がなされ得ることを意図しているものではありません。

4. 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっています。

連結貸借対照表上の現金および預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物との調整は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
現金および預金勘定 預入期間が3カ月を超える	¥36,022	¥31,491	\$387,166
定期預金	(643)	(737)	(6,906)
有価証券	-	1,499	-
現金および現金同等物	¥35,379	¥32,253	\$380,260

5. たな卸資産

たな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
商品および製品	¥11,821	¥12,646	\$127,049
仕掛品	7,592	8,048	81,604
原材料および貯蔵品	8,392	10,096	90,196
その他	2,894	4,054	31,106
合計	¥30,699	¥38,845	\$329,955

6. 固定資産の減損損失

<2010年>

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

2010年		
場所	用途	種類
滋賀県甲賀市	スタビライザ 生産設備	機械装置および運搬具
アメリカ オハイオ州トレド市	スタビライザ 生産設備	建物および構築物 機械装置および運搬具
香川県高松市	遊休不動産	建物および構築物 土地
兵庫県尼崎市	遊休不動産	建物および構築物 機械装置および運搬具 その他
兵庫県伊丹市	遊休不動産	建物および構築物 機械装置および運搬具 その他

【資産のグルーピングの方法】

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っています。

【減損損失の認識に至った経緯】

当社滋賀工場のスタビライザ生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

海外連結子会社であるニューメーサーメタルス社のスタビライザ生産設備は、工場閉鎖を予定していることから、鑑定評価額まで減額しています。

遊休不動産は現在遊休状態で将来の使用見込みが未定のため、当該資産にかかる土地および建物の帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額しています。

【回収可能価額の算定方法】

滋賀工場のスタビライザ生産設備については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.2%で割引いて算定しています。

海外連結子会社であるニューメーサーメタルス社のスタビライザ生産設備については鑑定評価に基づいた正味売却価額をもって回収可能価額としています。

遊休不動産については、鑑定評価および不動産鑑定評価に基づいた正味売却価額をもって回収可能価額としています。

また、海外連結子会社であるニューメーサーメタルス社のスタビライザ生産設備、遊休不動産については、鑑定評価に基づいた正味売却価額をもって回収可能価額としています。

<2009年>

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

2009年		
場所	用途	種類
神奈川県伊勢原市	ろう付け製品 およびセラミック 製品生産設備	建物および構築物 機械装置および運搬具 その他
アメリカ オハイオ州トレド市	スタビライザ 生産設備	建物および構築物 機械装置および運搬具
香川県高松市	遊休不動産	建物および構築物 土地
静岡県牧之原市	遊休不動産	土地

【資産のグルーピングの方法】

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、

また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っています。

【減損損失の認識に至った経緯】

ろう付け製品およびセラミック製品生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

スタビライザ生産設備は、継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を鑑定評価額まで減額しています。

遊休不動産は現在遊休状態で将来の使用見込みが未定のため、当該資産にかかる土地および建物の帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額しています。

【回収可能価額の算定方法】

ろう付け製品およびセラミック製品生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

スタビライザ生産設備は、継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる生産設備の帳簿価額を鑑定評価額まで減額しています。

ろう付け製品およびセラミック製品生産設備については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しています。

2010年3月期につき1,059百万円(11,382千米ドル)、2009年3月期につき1,624百万円の減損損失を計上しました。

減損損失の内訳は、土地が2010年3月期につき3百万円(26千米ドル)、2009年3月期につき66百万円、建物および構築物が2010年3月期につき95百万円(1,027千米ドル)、2009年3月期につき244百万円、機械装置および運搬具が2010年3月期につき959百万円(10,305千米ドル)、2009年3月期につき1,151百万円、その他が2010年3月期につき2百万円(24千米ドル)、2009年3月期につき163百万円です。

7. 有価証券

2010年3月31日現在および2009年3月31日現在の時価のあるその他有価証券および満期保有目的債券の取得原価、時価および評価差額は以下のとおりです。

その他有価証券で時価のあるもの

	百万円		
	2009年		
	取得原価	時価 (帳簿価額)	評価差額
有価証券(株式)	¥10,042	¥23,062	¥13,020
その他	-	-	-
	¥10,042	¥23,062	¥13,020

	百万円		
	2010年		
	取得原価	時価 (帳簿価額)	評価差額
有価証券(株式)	¥10,794	¥35,685	¥24,891
その他	-	-	-
	¥10,794	¥35,685	¥24,891

	千米ドル (注記3)		
	2010年		
	取得原価	時価 (帳簿価額)	評価差額
有価証券(株式)	\$116,009	\$383,548	\$267,539
その他	-	-	-
	\$116,009	\$383,548	\$267,539

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	百万円		
	2009年		
	連結貸借対照 表計上額	時価	評価差額
社債	¥500	¥493	¥(7)
その他	-	-	-
	¥500	¥493	¥(7)

	百万円		
	2010年		
	連結貸借対照 表計上額	時価	評価差額
社債	¥500	¥507	¥7
その他	-	-	-
	¥500	¥507	¥7

	千米ドル (注記3)		
	2010年		
	連結貸借対照 表計上額	時価	評価差額
社債	\$5,374	\$5,453	\$79
その他	-	-	-
	\$5,374	\$5,453	\$79

時価のある有価証券の売却による収入は、2010年3月31日連結会計年度につき134百万円(1,439千米ドル)、2009年3月31日連結会計年度につき20百万円です。時価のある有価証券の売却益の合計は、2010年3月31日連結会計年度につき22百万円(240千米ドル)、2009年3月31日連結会計年度につき17百万円です。

2010年3月31日現在および2009年3月31日現在の時価評価されていない有価証券の帳簿価額は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
コマーシャル・ペーパー(債券)	¥ -	¥1,499	\$ -
非上場会社の有価証券(株式)	¥1,269	¥1,275	\$13,642
	¥1,269	¥2,774	\$13,642

8. 退職給付費用

当社および国内連結子会社の退職給付制度の条件に基づき、すべての従業員が、自己の退職時点で退職給付を受領する権利を有しています。当該給付の金額は一般に、勤務の長さ、退職時点の基本給、および退職が発生する状況に基づいています。こうした退職給付は発生時に退職給付費用として費用処理しています。

当社および国内連結子会社には、確定給付企業年金基金制度、確定拠出企業年金基金制度、適格退職年金制度および確定給付制度の一部としての退職一時金制度があります。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、2009年3月31日連結会計年度において9社、2010年3月31日連結会計年度において1社が退職給付制度を改定し、適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出企業型年金制度(ニッパツグループ企業型年金規約)および退職一時金制度に移行しています。

海外連結子会社は、1社が確定給付型、4社が確定拠出型、残り1社が確定給付型と確定拠出型を併用しています。

なお、2010年3月31日連結会計年度において、当社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しています。

2010年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度の退職給付債務に関する事項は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
退職給付債務	¥44,889	¥44,800	\$482,480
年金資産	(24,008)	(19,530)	(258,046)
未積立退職給付債務	20,881	25,270	224,434
未認識数理計算上の差異	(9,575)	(13,172)	(102,917)
未認識過去勤務債務	486	584	5,224
	11,792	12,682	126,741
前払年金費用	-	25	-
退職給付引当金	¥11,792	¥12,707	\$126,741

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
勤務費用	¥2,378	¥2,397	\$25,556
利息費用	908	903	9,761
期待運用収益	(614)	(627)	(6,607)
数理計算上の差異の費用処理額	1,195	720	12,854
過去勤務債務の費用処理額	59	(22)	636
退職給付費用	3,926	3,371	42,200
確定拠出年金制度への移行にともなう損益	69	78	744
その他	42	124	446
計	¥4,037	¥3,573	\$43,390

当社および国内連結子会社の従業員を対象にしている国内の制度に基づく退職給付債務の数理計算上の現在価値の決定に使用した割引率は、2010年3月31日現在で1.5%~2.1%の範囲です。海外の制度に基づく割引率は、4.3%~6.1%の範囲です。2010年3月31日現在の国内の制度および海外の制度に基づく年金資産に係る期待運用収益率はそれぞれ、0.9%~4.0%、7.7%です。

当社および国内連結子会社の従業員を対象にしている国内の制度に基づく退職給付債務の数理計算上の現在価値の決定に使用した割引率は、2009年3月31日現在で2.0%~2.1%の範囲です。海外の制度に基づく割引率は、5.3%~6.1%の範囲です。2009年3月31日現在の国内の制度および海外の制度に基づく年金資産に係る期待運用収益率はそれぞれ、1.2%~4.7%、7.7%です。

過去勤務債務は、こうした制度に基づき給付を受領することが予想される従業員の平均残存勤務年数以内(10年~16年間)にわたり定額法により按分した額を費用処理しています。数理計算上の損益は、こうした制度に基づき給付を受領することが予想される従業員の平均残存勤務年数以内(10年~16年間)にわたり定額法により按分した額を費用処理しています。

9. 短期借入金および長期借入金

2010年3月31日現在および2009年3月31日現在の短期借入金と長期借入金のうち1年以内返済予定長期借入金とリース債務とその他有利子負債の構成は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
銀行およびその他金融機関からの短期借入金 2010年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度の平均利率はそれぞれ1.08%、2.73%です	¥15,024	¥27,257	\$161,477
銀行およびその他金融機関からの長期借入金のうち1年以内返済予定長期借入金	15,617	19,685	167,855
1年以内返済予定リース債務	821	403	8,827
その他有利子負債 (コマーシャル・ペーパー)	3,000	3,000	32,244
	¥34,462	¥50,345	\$370,403

2010年3月31日現在および2009年3月31日現在の長期借入金とリース債務の構成は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
銀行およびその他金融機関からの長期借入金 2010年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度の平均利率はそれぞれ2.10%、1.60%です	¥48,203	¥55,801	\$518,095
リース債務 (1年以内返済予定を除く)	3,551	3,513	38,163
	51,754	59,314	556,258
控除—1年以内返済予定長期借入金	(15,617)	(19,685)	(167,855)
	¥36,137	¥39,629	\$388,403

2010年3月31日現在の長期借入金のうち1年超後満期到来分の年別満期構成は、以下のとおりです。

3月31日連結会計年度	百万円	千米ドル (注記3)
2012年度	¥12,098	\$130,036
2013年度	9,463	101,704
2014年度	6,936	74,548
2015年度以降	3,895	41,864
	¥32,392	\$348,152

2010年3月31日現在のリース債務のうち1年超後満期到来分の年別満期構成は、以下のとおりです。

3月31日連結会計年度	百万円	千米ドル (注記3)
2012年度	¥ 651	\$ 7,001
2013年度	458	4,926
2014年度	447	4,807
2015年度以降	449	4,826
	¥2,005	\$21,560

2010年3月31日現在および2009年3月31日現在の短期借入金および長期借入金の担保として差し入れられている資産は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
建物および構築物	¥ 9,846	¥10,828	\$105,825
機械装置	703	1,626	7,558
土地	7,911	7,844	85,028
その他	0	1,166	2
	¥18,460	¥21,464	\$198,413

建物および構築物、機械装置、土地ならびにその他により担保されている短期借入金ならびに長期借入金はそれぞれ、2,050百万円(22,033千米ドル)、2,295百万円(24,664千米ドル)です。

10. 研究開発費

「売上原価」ならびに「一般管理費」に含まれている研究開発費は、2010年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度につき、それぞれ9,612百万円(103,315千米ドル)および10,542百万円です。

11. 法人税等

2010年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度の法定実効税率はいずれも、40.3%です。

2009年3月31日現在および2008年3月31日現在、繰延税金資産および負債の重要な構成要素は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
繰延税金資産：			
賞与引当金	¥ 2,582	¥2,314	\$ 27,751
未払事業税	321	95	3,451
退職給付引当金	5,710	6,174	61,375
減価償却費	2,433	2,190	26,152
貸倒引当金	314	314	3,370
役員退職慰労引当金	669	724	7,191
未実現利益	708	783	7,616
投資有価証券等評価損	422	447	4,539
繰越欠損金	3,082	3,381	33,126
その他有価証券評価差額金	58	103	626
その他	3,088	2,998	33,179
	19,387	19,523	208,376
評価性引当額	(5,591)	(6,163)	(60,104)
繰延税金資産合計	13,796	13,360	148,269
繰延税金負債：			
貸倒引当金調整	(261)	(92)	(2,798)
圧縮記帳準備金	(4,151)	(4,266)	(44,619)
減価償却費	(1,134)	(1,125)	(12,185)
その他有価証券評価差額金	(11,170)	(6,346)	(120,052)
その他	(841)	(901)	(9,036)
繰延税金負債合計	(17,557)	(12,730)	(188,690)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ (3,761)	¥ 630	\$ (40,421)

2010年3月31日現在、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との調整は、以下のとおりです。

	2010年
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%
以下の項目から発生する税金の増加(減少)：	
海外連結子会社との税率差	(8.0)%
永久差異	(0.9)%
外国税額控除	(1.0)%
投資税額控除	(8.0)%
評価性引当金の純増(減)	(1.6)%
連結会社からの受取配当金	5.3%
その他	(0.2)%
税効果適用後の法人税の負担率	25.9%

2009年3月31日終了年度に係る法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5未満であったため記載を省略しています。

12. 利益剰余金の処分

日本の会社法では、当年度の利益剰余金の処分は、翌年度の株主総会により承認されます。そのため、今年度の連結財務諸表には反映させていません。

13. 偶発債務

2010年3月31日現在および2009年3月31日現在、当社および連結子会社は、以下の偶発債務を負っています。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
受取手形割引高	¥ 342	¥ 385	\$ 3,681
受取手形および売掛金譲渡高 (受取手形流動化にともなう留保額)	4,206	4,782	45,208
	(1,278)	(1,148)	(13,739)
借入金およびファクタリング (非連結子会社、関連会社および その他が発生させたもの)	¥ 587	¥ 857	\$ 5,181

14. リース

[ファイナンス・リース取引]

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

ファイナンス・リース取引のうち、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引に関する取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
取得価額相当額	¥2,296	¥3,281	\$24,680
減価償却累計額相当額	1,576	2,012	16,935
期末残高相当額	¥ 720	¥1,269	\$ 7,745

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
支払リース料	¥559	¥846	\$6,008
減価償却費相当額	559	846	6,008
支払利息相当額	¥ -	-	\$ -

※2009年3月期から、原則法から支払利子込み法により算定方法を変更しています。

未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
1年以内	¥333	¥ 555	\$3,576
1年超	388	714	4,169
合計	¥721	¥1,269	\$7,745

オペレーティング・リース取引の未経過リース料は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2010年	2009年	2010年
1年以内	¥220	¥128	\$2,368
1年超	621	125	6,678
合計	¥841	¥253	\$9,046

15. デリバティブ

当社および連結子会社は、通常の営業過程において、外貨建ての売掛債権、買掛債務および借入債務に関して、為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップを含むデリバティブ取引を活用することにより、為替相場の変動によるリスクを軽減しています。また、当社は短期運用資産と変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っています。当社は、投機目的のための取引およびレバレッジ効果の高い取引は行いません。

2009年3月31日現在および2010年3月31日現在の残存取引の契約金額(想定元本金額)、見積り公正価値および評価損益は、以下のとおりです。

	百万円		
	2010年		
	合計	うち1年超	時価
為替予約取引:			
売建円	¥ 6,445	-	¥ (249)
金利スワップ取引:			
受取変動/支払固定	30,090	20,070	(注)

	千米ドル (注記3)		
	2010年		
	合計	うち1年超	時価
為替予約取引:			
売建円	\$ 69,268	\$ -	\$ (2,675)
金利スワップ取引:			
受取変動/支払固定	\$323,409	\$215,714	(注)

(注)金利スワップの特殊処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

	百万円			
	2009年			
	契約金額 (想定元本金額)			
	うち1年			
	合計	超	時価	評価(損)益
通貨・金利スワップ取引:				
受取円/支払タイ・パーツ	¥126	-	¥8	¥8
為替予約取引:				
買建円	910	-	905	5
金利スワップ取引:				
受取変動/支払固定	126	-	(3)	(3)

ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いています。

16. 金融商品の状況

[追加情報]

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(1)金融商品の状況に関する事項

1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達では銀行借入またはコマーシャル・ペーパーの発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、その主たる輸出取引については恒常的に輸出実績をふまえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営会議に報告されています。

営業債務である支払手形および買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金およびコマーシャル・ペーパーは、運転資金および設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金

利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建売掛債権および外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しています。また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払いを固定化するスワップ取引であるため、金利変動リス

クは有していません。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しています。

4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

(2) 金融商品の状況に関する事項

2010年3月31日(当期の連結決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金および預金	¥ 36,022	¥ 36,022	¥ -
(2) 受取手形および売掛金	88,338	88,338	-
(3) 投資有価証券			
1) 満期保有目的の債券	500	507	7
2) 子会社および関連会社株式	1,367	885	(482)
3) その他有価証券	35,685	35,685	-
(4) 長期貸付金	614		
貸倒引当金 ^{※1}	(230)		
	384	397	13
資産計	162,297	161,834	(462)
(1) 支払手形および買掛金	94,229	94,229	-
(2) 短期借入金	30,641	30,641	-
(3) 未払法人税等	3,143	3,143	-
(4) 設備関係支払手形	354	354	-
(5) 長期借入金	32,586	32,400	(186)
(6) リース債務	3,550	3,790	239
負債計	164,504	164,557	53
デリバティブ取引 ^{※2}	[248]	[248]	-

	千米ドル(注記3)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金および預金	\$ 387,166	\$ 387,166	\$-
(2) 受取手形および売掛金	949,461	949,461	-
(3) 投資有価証券			
1) 満期保有目的の債券	5,374	5,453	79
2) 子会社および関連会社株式	14,702	9,514	(5,188)
3) その他有価証券	383,548	383,548	-
(4) 長期貸付金	6,600		
貸倒引当金 ^{※1}	(2,472)		
	4,128	4,267	140
資産計	1,744,379	1,739,410	(4,969)
(1) 支払手形および買掛金	1,012,782	1,012,782	-
(2) 短期借入金	329,332	329,332	-
(3) 未払法人税等	33,783	33,783	-
(4) 設備関係支払手形	3,806	3,806	-
(5) 長期借入金	350,240	348,232	(2,008)
(6) リース債務	38,162	40,741	2,579
負債計	1,768,105	1,768,676	571
デリバティブ取引 ^{※2}	[2,675]	[2,675]	-

※1 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、[]で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金および預金、(2) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形および買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	百万円	
	連結貸借対照表計上額	
子会社および関連会社株式（非上場）		9,421
その他の非上場株式		1,269

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 満期のある金銭債権および投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金および預金	35,989	-	-	-
受取手形および売掛金	88,337	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	-	500	-	-
長期貸付金	-	291	66	25
合計	124,326	791	66	25

	千米ドル(注記3)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金および預金	386,818	-	-	-
受取手形および売掛金	949,461	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	-	5,374	-	-
長期貸付金	-	3,131	715	273
合計	1,336,279	8,505	715	273

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後返済予定額

	百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	-	12,098	9,462	6,935	3,895	194
リース債務	-	651	458	447	449	1,544
合計	-	12,749	9,920	7,383	4,344	1,738

	千米ドル(注記3)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	-	130,036	101,705	74,548	41,864	2,087
リース債務	-	7,000	4,926	4,806	4,826	16,603
合計	-	137,036	106,631	79,354	46,690	18,690

17. セグメント情報

(1) 2009年3月31日連結会計年度および2010年3月31日連結会計年度につき事業セグメントで分類した当社およびその連結子会社のセグメント情報は、以下に表示するとおりです。

当社グループは主に、懸架ばね事業、シート事業、精密部品事業および産業機器ほか事業という4事業セグメントで営業しています。

懸架ばね事業：板ばね、コイルばね、スタビライザ、ガススプリングほか

シート事業：自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか

精密部品事業：HDD用サスペンション、機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、

精密加工品、ろう付品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか

産業機器ほか事業：ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品ほか

	百万円						
	2009年						
	懸架ばね事業	シート事業	精密部品事業	産業機器ほか事業	合計	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥101,195	¥169,870	¥132,405	¥37,438	¥440,908	-	¥440,908
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	101,195	169,870	132,405	37,438	440,908	-	440,908
営業費用	100,851	166,333	128,071	35,194	430,449	-	430,449
営業利益	¥ 344	¥ 3,537	¥ 4,334	¥ 2,244	¥ 10,459	-	¥ 10,459
資産	¥ 67,986	¥ 71,274	¥127,609	¥58,020	¥324,889	-	¥324,889
減価償却費	6,705	5,940	12,609	1,346	26,600	-	26,600
減損損失	698	19	897	10	1,624	-	1,624
資本的支出	9,027	8,623	15,475	1,675	34,800	-	34,800

	百万円						
	2010年						
	懸架ばね事業	シート事業	精密部品事業	産業機器ほか事業	合計	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥81,624	¥163,331	¥126,922	¥32,266	¥404,143	-	¥404,143
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	81,624	163,331	126,922	32,266	404,143	-	404,143
営業費用	81,155	156,483	117,576	30,143	385,357	-	385,357
営業利益	¥ 469	¥ 6,848	¥ 9,346	¥ 2,123	¥ 18,786	-	¥ 18,786
資産	¥79,750	¥113,601	¥125,356	¥38,435	¥357,142	-	¥357,142
減価償却費	5,117	5,974	11,724	1,260	24,075	-	24,075
減損損失	1,031	-	25	3	1,059	-	1,059
資本的支出	2,357	3,363	9,341	634	15,695	-	15,695

	千米ドル(注記3)						
	2010年						
	懸架ばね事業	シート事業	精密部品事業	産業機器ほか事業	合計	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$877,299	\$1,755,495	\$1,364,168	\$346,795	\$4,343,757	-	\$4,343,757
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	877,299	1,755,495	1,364,168	346,795	4,343,757	-	4,343,757
営業費用	872,260	1,681,885	1,263,722	323,979	4,141,846	-	4,141,846
営業利益	\$ 5,039	\$ 73,610	\$ 100,446	\$ 22,816	\$ 201,911	-	\$ 201,911
資産	\$857,158	\$1,220,991	\$1,347,330	\$413,104	\$3,838,583	-	\$3,838,583
減価償却費	54,999	64,207	126,004	13,546	258,756	-	258,756
減損損失	11,077	-	269	36	11,382	-	11,382
資本的支出	25,330	36,151	100,397	6,823	168,701	-	168,701

(注記)

<2009年>

1. 重要な会計方針の要約(5) たな卸資産(重要な資産の評価基準および評価方法の変更)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会

計基準」(企業会計基準委員会 2006年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しています。

この適用にともない従来の方による場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が66百万円、シート事業が1百万円、精密部品事業が24百万円、産業機器ほか事業が24百万円減少しています。

2. 重要な会計方針の要約(8)有形固定資産(減価償却方法の変更)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、2008年の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、2009年3月期より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しています。

この変更にとともない従来の方による場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が263百万円、シート事業が172百万円、精密部品事業が221百万円、産業機器ほか事業が54百万円減少しています。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っています。

この修正にとともない従来の方による場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が44百万円、シート事業が77百万円、精密部品事業が88百万円減少しています。

<2010年>

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しています。

この変更にとともない従来の方による場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が173百万円、シート事業が259百万円、精密部品事業が401百万円、産業機器ほか事業が24百万円増加しています。

(2) 2009年3月31日連結会計年度および2010年3月31日連結会計年度につき所在地で分類した当社グループのセグメント情報は、以下のとおりです。

	百万円					
	2009年					
	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥305,035	¥45,755	¥90,118	¥440,908	¥ -	¥440,908
セグメント間の内部売上高	11,394	250	1,063	12,707	(12,707)	-
計	316,429	46,005	91,181	453,615	(12,707)	440,908
営業費用	315,009	45,813	82,334	443,156	(12,707)	430,449
営業利益	¥ 1,420	¥ 192	¥ 8,847	¥ 10,459	¥ -	¥ 10,459
資産	¥283,910	¥23,959	¥50,201	¥358,070	¥ (33,181)	¥324,889

	百万円					
	2010年					
	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥288,590	¥37,240	¥78,313	¥404,143	¥ -	¥404,143
セグメント間の内部売上高	15,814	259	1,153	17,226	(17,226)	-
計	304,404	37,499	79,466	421,369	(17,226)	404,143
営業費用	294,695	36,877	71,011	402,583	(17,226)	385,357
営業利益	¥ 9,709	¥ 622	¥ 8,455	¥ 18,786	¥ -	¥ 18,786
資産	¥308,940	¥21,976	¥64,362	¥395,278	¥ (38,136)	¥357,142

	千米ドル(注記3)					
	2010年					
	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	\$3,101,782	\$400,257	\$841,718	\$4,343,757	\$ -	\$4,343,757
セグメント間の内部売上高	169,971	2,785	12,387	185,143	(185,143)	-
計	3,271,753	403,042	854,105	4,528,900	(185,143)	4,343,757
営業費用	3,167,405	396,355	763,229	4,326,989	(185,143)	4,141,846
営業利益	\$ 104,348	\$ 6,687	\$ 90,876	\$ 201,911	\$ -	\$ 201,911
資産	\$3,320,506	\$236,195	\$691,774	\$4,248,475	\$ (409,892)	\$3,838,583

(注記)

<2009年>

1. 重要な会計方針の要約(5)たな卸資産(重要な資産の評価基準および評価方法の変更)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2006年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しています。

この適用にとともない従来の方による場合と比較して、日本の営業利益が115百万円減少しています。

2. 重要な会計方針の要約(8)有形固定資産(減価償却方法の変更)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、2008年の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、2009年3月期より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しています。

この変更にとともない従来の方による場合と比較して、日本の営業利益が713百万円減少しています。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修

正を行っています。
この修正にともない従来の方法によった場合と比較して、アジアの営業利益が209百万円減少しています。

<2010年>

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しています。

この変更にともない従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、日本が625百万円、北米が1百万円、アジアが232百万円増加しています。

(3)2010年3月31日連結会計年度および2009年3月31日連結会計年度についての海外売上高は、以下に表示するとおりです。

海外売上高：	百万円				千米ドル (注記3)
	2010年		2009年		2010年
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
北米	¥ 38,925	9.6%	¥ 48,055	10.9%	\$ 418,368
アジア	106,106	26.3%	111,584	25.3%	1,140,429
その他の地域	1,809	0.4%	3,529	0.8%	19,444
合計	¥146,840	36.3%	¥163,168	37.0%	\$1,578,241
連結合計	¥404,143	100.0%	¥440,908	100.0%	\$4,343,757

18. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社および関連当事者との取引

<2009年>

種類	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との取引	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ニッパン ビジネス サポート	東京都 江東区	10百万円 (102千米ドル)	全事業に関する サービス業 (ファクタリング業務)	52.6%	仕入債務の 譲渡	連結子会社が仕 入債務の譲渡を 行っています	21,957百万円 (223,534 千米ドル)	買掛金	5,786百万円 (58,913 千米ドル)

<2010年>

種類	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との取引	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	フォルシア・ ニッパツ 株式会社	横浜市 中区	400百万円 (4,299 千米ドル)	シート事業	50.0%	当社取引先 役員の 兼任5名	製品の大部分を 当社から購入し ています	14,632百万円 (157,263 千米ドル)	売掛金	5,598百万円 (60,171 千米ドル)

19. 後発事象

[利益剰余金の処分]

利益剰余金の処分は、2010年3月31日連結会計年度の連結財務諸表には反映されていませんが、2010年6月29日に開催された株主総会で当社の株主が承認したものです。

	百万円	千米ドル (注記3)
1株当たり7.5円の配当金額	¥1,658	\$17,821

[株式交換による子会社株式の取得]

当社は、2010年5月11日開催の取締役会において、当社を完全親会社、横浜機工株式会社(以下、「横浜機工」といいます。)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日

付けで、両社の間で株式交換契約を締結しました。

(1) 株式交換の目的

経営環境が厳しさを増す中で、当社グループとしての結束力をさらに高め、経営効率の改善を強力に推進していくことを目的としています。

(2) 株式交換の方法

当社を完全親会社、横浜機工を完全子会社とする簡易株式交換です。

横浜機工の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.27株を割当て交付します。横浜機工の株主に割当て交付する当社

普通株式(988,619株)は、当社の保有する自己株式をもって行うことから、新株の発行は行わない予定です。

(3) 株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日2010年5月11日

株式交換契約締結日2010年5月11日

株式交換効力発生日2010年9月1日(予定)

(注)本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。

(4) 横浜機工の概要

1) 主な事業内容

スタビライザならびに照明器具の製造販売

2) 売上高および当期純損失(2010年3月31日現在)

売上高7,517百万円

当期純利益240百万円

3) 資産、負債、資本の状況(2010年3月31日現在)

資産合計8,499百万円

負債合計6,417百万円

資本合計2,081百万円

独立監査人の監査報告書(訳文)

2010年6月29日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

私どもは、日本発条株式会社および連結子会社の2010年および2009年3月31日現在の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書(いずれも日本円で表示されたもの)について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は、日本発条株式会社の経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るための監査を計画、実行することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、連結財務諸表における金額および開示を裏付ける証拠を検討することを含んでいる。監査は、経営者が採用した会計方針および経営者によって行われた重要な見積りの評価を含め全体としての連結財務諸表の表示について検討することを含んでいる。私どもは、監査により意見表明のための合理的な基礎が得られたと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社および連結子会社の2010年および2009年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する会計年度の連結経営成績およびキャッシュ・フロー状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月11日開催の取締役会において、日本発条株式会社を完全親会社、横浜機工株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換を締結している。

2010年3月31日現在および同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、便宜のために米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表に対する注記3に記載された方法に基づいて換算されている。

以上

関連会社概要

国内(22社)

ニッパン(日発販売株式会社)

本社：〒135-0051 東京都江東区枝川2-13-1
TEL.(03)5690-3001 FAX.(03)5690-3025
主要業務：自動車部品・用品、自動車用ばね、産業用機器・部品、精密ばね・同複合機能部品、ファスナー、資材、情報関連機器、加工関連部品、機材設備関連機器の販売および輸出入

日発運輸株式会社

本社：〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10
TEL.(045)788-0811 FAX.(045)701-5521
主要業務：貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業、包装業、機械設備の据付業、海外輸出入取扱業務

株式会社ニッパツサービス

本社：〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町3-32-1ニッパツ西口ビル
TEL.(045)316-7700 FAX.(045)322-2271
主要業務：石油・石油製品・化学製品の販売、一般高圧ガスなどの販売および付帯設備工事、ビル総合管理、警備業、損害・生命保険代理店業、不動産業、建設業、情報システム企画管理

株式会社ジー・エル・ジー

本社：〒212-0057 川崎市幸区北加瀬2-1-12
TEL.(044)599-2471 FAX.(044)588-4814
主要業務：ゴルフ練習場運営

横浜機工株式会社

本社：〒259-1146 神奈川県伊勢原市鈴川156
TEL.(0463)94-8425 FAX.(0463)94-8435
主要業務：スタビライザならびに照明器具の製造販売

株式会社スミハツ

本社：〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-5-5 アーバンスクウェア岩本町ビル4F
TEL.(03)3864-6331 FAX.(03)3864-6130
主要業務：板ばね、クリップハンド、コイルばね、分岐器、レールクリップ、合成まくらぎの製造販売

株式会社ホリキリ

本社：〒276-0022 千葉県八千代市上高野1827-4
TEL.(047)484-1111 FAX.(047)484-2442
主要業務：各種ばねの製造販売

東北日発株式会社

本社：〒024-0334 岩手県北上市和賀町藤根18-25-2
TEL.(0197)73-5221 FAX.(0197)73-7143
主要業務：コイルばね、精密ばね、線ばね、自動車用シートフレームの製造販売

株式会社アイテス

本社：〒245-0053 横浜市戸塚区上矢部町2258
TEL.(045)813-4777 FAX.(045)812-0840
主要業務：自動車用シート、内装品の製造販売

フォルシア・ニッパツ株式会社

本社：〒231-0012 横浜市中区相生町3-56-1 JNビル3F
TEL.(045)345-3001 FAX.(045)345-3002
主要業務：自動車用シートの開発・販売

フォルシア・ニッパツ九州株式会社

本社：〒800-0321 福岡県京都市都府町新浜町9-9
TEL.(093)435-3300 FAX.(093)435-2900
主要業務：自動車用シートの製造販売

株式会社シンダイ

本社：〒444-1301 愛知県高浜市新田町3-3-6
TEL.(0566)52-1221 FAX.(0566)52-1225
主要業務：自動車用シートスプリングおよびシートフレーム、自動車用サンバイザーワイヤー、トランクリッドトーションバー、家具用スプリングなどの製造販売

株式会社スニック

本社：〒438-0211 静岡県磐田市東平松1403
TEL.(0538)66-5511 FAX.(0538)66-5510
主要業務：二輪車および自動車用シートの製造販売

ユニフレックス株式会社

本社：〒399-4501 長野県伊那市西箕輪字北原2445-5
TEL.(0265)76-3280 FAX.(0265)76-3288
主要業務：自動車用部品の製造販売、一般産業機器の設計・製造販売

アヤセ精密株式会社

本社：〒252-1125 神奈川県綾瀬市吉岡東1-13-6
TEL.(0467)76-7631 FAX.(0467)76-6472
主要業務：精密ばねの製造販売

特殊発條興業株式会社

本社：〒664-0873 兵庫県伊丹市北河原1-1-1
TEL.(072)782-6966 FAX.(072)782-6712
主要業務：スプリングワッシャー、波型ばね座金、薄板ばね、線ばねなどの製造販売

日発テレフレックス株式会社

本社：〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-21-10
TEL.(045)475-8901 FAX.(045)475-8907
主要業務：マリン、インダストリアル用メカニカルリモートコントロールボックス・コントロールケーブル、電子式リモートコントロールシステム、ステアリングシステム、フットペダルの製造販売

株式会社ニッパツパーキングシステムズ

本社：〒220-0004 横浜市西区北幸2-8-19 横浜西口Kビル6F
TEL.(045)326-2890 FAX.(045)326-2896
主要業務：機械式立体駐車装置全般の設計・製造販売・施工・賃貸借・メンテナンス・リニューアル、駐車場付帯設備の設計・製造販売

日本シャフト株式会社

本社：〒236-0003 横浜市金沢区幸浦2-1-15
TEL.(045)782-2561 FAX.(045)783-3559
主要業務：ゴルフシャフト、金属バット、パイプ製品などの製造販売

株式会社トープラ

本社：〒257-0031 神奈川県秦野市曾屋201
TEL.(0463)82-2711 FAX.(0463)83-4877
主要業務：自動車用ねじ、ボルトおよび一般ねじ類の製造販売

日発精密工業株式会社

本社：〒259-1126 神奈川県伊勢原市沼目2-1-49
TEL.(0463)94-5235 FAX.(0463)93-5104
主要業務：ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品、産業用精密部品の製造販売

株式会社ニッパツ・ハーモニー

本社：〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10
TEL.(045)786-7571 FAX.(045)786-7501
主要業務：建物内外の清掃業務および緑化業務、一般廃棄物の分別収集、製造補助作業

海外(21社)

■ 北・南米

NHKインターナショナル株式会社

本社：50706 Varsity Court, Wixom, Michigan 48393, U.S.A.
TEL.1-248-926-0111 FAX.1-248-926-2022
主要業務：懸架ばねのR&Dおよびエンジニアリングサービス、情報通信関連部品の販売支援

ニューメーサーメタルズ株式会社

本社：326 Page Dr.Franklin, Kentucky 42135, U.S.A.
TEL.1-270-598-5900 FAX.1-270-598-5950
主要業務：スタビライザの製造販売

NHKオプアメリカサスペンションコンポーネンツ株式会社

本社：3251 Nashville Road, Bowling Green, Kentucky, 42101, U.S.A.
TEL.1-270-842-4006 FAX.1-270-842-4618
主要業務：コイルばね、トランクリッドトーションバーの製造販売、スタビライザリンクの販売

NHKシーティングオブアメリカ株式会社

本社：2298 West State Road 28, Frankfort, Indiana, 46041-8772, U.S.A
TEL.1-765-659-4781 FAX.1-765-659-5591
主要業務：自動車用シート、内部機構部品の製造販売

NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ株式会社

本社：10600 Freeport Drive, Louisville, Kentucky, 40258, U.S.A.
TEL.1-502-935-5556 FAX.1-502-935-5506
主要業務：自動車エンジン用バルブスプリング、AT用ばねなどの製造販売

ラッシーニ-NHKアウトペサス有限会社

本社：Av, Marginal da Via Anchieta, km 14.5, 09883-000,
São Bernardo do Campo, São Paulo, Brasil
TEL.55-11-4366-9300 FAX.55-11-4368-0275
主要業務：板ばね、コイルばねの製造販売

■ アジア

日本発条(泰国)有限公司

本社：Bangna Towers A, 6-7th Fl., 2/3 Moo 14, Bangna-Trad Rd., K.m.6.5
Bangkaew, A.Bangplee, Samutprakarn 10540, Thailand
TEL.66-2-730-2200 FAX.66-2-730-2226
主要業務：自動車用懸架ばね、シート、内装品、精密ばねおよび情報通信関連部品の製造販売

日発精密(泰国)有限公司

本社：No.549 Moo 4, Bangpoo Industrial Estate Soi 11B, T.Phragsa.
A.Muang Samutprakarn 10280, Thailand
TEL.66-2-709-3678 FAX.66-2-709-3939
主要業務：プレーキディスクなどの製造販売

ゼネラルシーティング(タイランド)株式会社

本社：Eastern Seaboard Industrial Estate (Rayong) 64/3 Moo 4,
Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand
TEL.66-38-954-905 FAX.66-38-954-912
主要業務：自動車用シートの製造販売

オートランス(タイランド)株式会社

本社：19th Floor, Ocean Tower2, 75/31 Soi Sukhumvit19, Sukhumvit Rd
North Klong-toey, Wattana, Bangkok 10110, Thailand
TEL.66-2-661-7204 FAX.66-2-661-7217
主要業務：自動車・二輪車部品の納入代行

NHKマニュファクチャリング(マレーシア)株式会社

本社：Lot 44, Persiaran Bunga Tanjung 1, Senawang Industrial Park,
70400 Seremban, Negeri Sembilan, Darul Khusus, Malaysia
TEL.60-6-678-7495 FAX.60-6-678-7492
主要業務：プリント配線板の製造販売

広州日正弹簧有限公司

本社：中国広東省広州市蘿岗区開發大道1820号
TEL.86-20-8226-6136 FAX.86-20-8226-6187
主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

広州日弘機電有限公司

本社：中国広東省広州經濟技術開發区東区聯広路189号
TEL.86-20-8226-6456 FAX.86-20-8226-6270
主要業務：バルブスプリング、圧縮ばね、情報通信関連部品の製造販売

重慶慶鈴日発座椅有限公司

本社：中国重慶市九龍坡区石橋鋪科園2街58号
TEL.86-23-6860-8854 FAX.86-23-6863-7814
主要業務：自動車用シート、内装品および自動車部品の製造販売

深圳日發機電製造有限公司

本社：中国深圳市龍岗区布吉鎮三联禾沙坑村和生工業区A1棟3-4楼
TEL.86-755-8967-4119 FAX.86-755-8967-4117
主要業務：カーボン製品、カーボンシャフト、自動車用シート部品の製造販売

日本発条(香港)有限公司

本社：Suite Nos. 15B-17, 9th Floor, Tower 3, China Hong Kong City, 33
Canton Road, T.S.T., Kowloon, Hong Kong
TEL.852-2314-4703 FAX.852-2314-4707
主要業務：HDD用サスペンションの営業コーディネーター、情報通信関連部品の販売

日發科技有限公司

本社：Suite Nos. 15B-17, 9th Floor, Tower 3, China Hong Kong City, 33
Canton Road, T.S.T., Kowloon, Hong Kong
TEL.852-2377-1068 FAX.852-2314-4707
主要業務：HDD用サスペンションの製造販売

日発電子股份有限公司

本社：中国台湾省新竹市東大路二段76号6F-2
TEL.886-3-5323800 FAX.886-3-5323202
主要業務：マイクロコンタクト関連製品の販売

友聯車材製造股份有限公司

本社：中国台湾省苗栗縣三義鄉西湖村伯公坑40-10号
TEL.886-37-873801 FAX.886-37-874239
主要業務：板ばね、コイルばね、自動車用シート、内装品の製造販売

日本発条インド株式会社

本社：Plot No.31, Sector 3, Industrial Model Township, Manesar
(Haryana)122050, India
TEL.91-124-4590700 FAX.91-124-4590720
主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

■ 欧州

イベリカ デ スペンシオネス有限公司

本社：Poligono Industrial La Mina, 12520 Nules(Castellón) Spain
TEL.34-964-67-4212 FAX.34-964-67-3540
主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

ニッパツ会社概要

■会社概要(2010年3月31日現在)

商号	日本発条株式会社
設立	1939年(昭和14年)9月
資本金	170億957万円
従業員数	4,667名(単独) 18,877名(連結) ※臨時従業員を含む
売上高	4,041億円(2009年度、連結)
本社	〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10
事業部	ばね生産本部、シート生産本部、 精密ばね生産本部、DDS事業本部、 産機事業本部、STS事業部
工場	横浜工場(ばね/シート)、滋賀工場、 群馬工場、豊田工場、厚木工場、伊那工場、 駒ヶ根工場(DDS/産機)、伊勢原工場、野洲工場
分館	横浜みなとみらい分館
支店・営業所	北関東支店、浜松支店、名古屋支店、大阪支店、 広島支店、福岡営業所
上場	東証第一部(コード5991)
関連会社	国内22社、海外21社

■株式の状況

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式総数	244,066,144株
株主総数	13,536名

株価推移	高値	安値
2009年4月~6月	650	354
2009年7月~9月	766	549
2009年10月~12月	883	670
2010年1月~3月	879	726

(円)

■役員一覧(2010年6月29日現在)

取締役	執行役員
代表取締役会長 佐々木謙二	社長 玉村 和己
代表取締役社長 玉村 和己	副社長 山口 努
代表取締役副社長 山口 努	専務執行役員 山崎 章 原 章一
取締役相談役 天木 武彦	糸井 孝夫
取締役	常務執行役員
山崎 章	安田 滋
原 章一	河久保光茂
糸井 孝夫	畑山 薫
	嘉戸 広之
	梅林 彰

■監査役

執行役員
木村 雅彦
高橋 秀敏
堀江 均
小森 晋
浜野 俊雄
本多 明廣
平間 恒彦
梅村 太郎
山本 秀夫
森岡 洋正
城所 英明
八代 隆二
小西 幸彦
片山 仁彦
前田 正彦
茅本 隆司
風間 俊男
杉山 徹
星野 秀一
柴田 柳一
千川 進

編集後記

最後までお読みいただき、ありがとうございました。2000年より毎年発行しております「環境報告書」につきまして、「環境・社会報告書」「社会・環境報告書」を経て、2007年に「CSR報告書」とし、2008年からは経済性報告を加え、「ニッパツレポート」としました。また英語版もこれに準じて発行いたしました。

まだまだ不十分な点も多く、今後読者の皆様のご意見・ご要望をいただきながら、報告内容のさらなる充実を図っていきたく考えています。つきましては、添付のアンケートにご協力いただき、皆様の率直なご感想をお聞かせいただければ幸いです。

2010年9月

NHKニッパツ
日本発条株式会社

問い合わせ先 ● 日本発条株式会社 企画本部広報グループ
〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10 TEL:045-786-7513 FAX:045-786-7598
ホームページ:<http://www.nhkspg.co.jp/> Email:b2200@nhkspg.co.jp



企K201009-6-3T

読者アンケート

FAX:045-786-7598 日本発条株式会社 企画本部広報グループ 宛

(1) このレポートを、どのような立場で読まれましたか。(複数可)

- ニッパツの工場や事務所がある地域に住んでいる ニッパツと取引関係にある 学生
行政関係 環境団体関係 報道関係 株主・投資家 ニッパツおよびグループの従業員およびその家族
その他(具体的に)

(2) このレポートについてどのようにお感じになりましたか。

- わかりやすい 普通 わかりにくい

チェックの理由を具体的にお書きください。また、足りない点や改善した方がよい点がありましたらお書きください。

(3) 特に印象に残ったこと、興味を持たれた項目は何ですか。(複数可)

- トップコミットメント 事業概要 ハイライト2009

CSRマネジメント

- CSRマネジメントシステム ガバナンスとコンプライアンス リスクマネジメント

社会性報告

- お客様 株主・投資家 サプライヤー 従業員 地域社会

環境報告

- 環境マネジメント 環境ボランティアプラン 事業活動とライフサイクルフロー 環境保全推進体制
ISO14001への対応 環境監査 環境教育と啓発活動 環境会計
環境パフォーマンス ニッパツの生産現場での取り組み ニッパツの2009年度の目標と実績
グループ会社の取り組み 環境負荷物質の管理と削減
環境データ 環境活動の歩み 工場別サイトデータ

財務報告

- 最近5年間の業績推移(連結) 経営成績に関する分析 連結貸借対照表 連結損益計算書
連結株主資本等変動計算書 連結キャッシュ・フロー計算書 連結財務諸表への注記
独立監査人の監査報告書
関連会社概要 ニッパツ会社概要

(4) ニッパツの事業活動について、どのようにお感じになりましたか。

- 評価できる 普通 評価できない その他(具体的に)

チェックの理由を具体的にお書きください。

(5) 従来の「CSR報告書」と「アニュアルレポート」の内容を統合したことについて、
どのようにお感じになりましたか。(複数可)

- 情報が1冊にまとまっていてわかりやすい もっと薄くコンパクトにした方がわかりやすい
別々でも良いのもっと情報を充実させてほしい その他(具体的に)

チェックの理由を具体的にお書きください。

(6) その他、ご意見・ご感想などをお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。お差し支えなければ、下記欄にもご記入ください。

ふりがな
お名前

男・女

年齢

歳

ご住所 〒

ご職業・勤務先

部署・役職名